

現代発展研究所ライブラリー

21 世紀のロシア

望ましい明日の姿

モスクワ

2010 年

内 容

序文

第1章 21 世紀におけるロシアの近代化：小史

第2章 イノベーションによる躍進

第3章 ロシア－21 世紀。正午

第4章 不安に満ちた現在から望ましい未来へ。緊急措置

監修・監訳：国際公共政策研究センター(Center for International Public Policy Studies ; CIPPS)

序文

社会の関心の中心にあるのはロシアの未来だ。専門家、政治家、我が国の指導者達がそのことを口にし、文章を書いている。未来の予測やシナリオに人々の関心が転じたことは、国が変化を必要としていること確かな徴だ。変化はどのようなものになるのだろうか？ 指導者達によるところが多いが、何よりもまず、社会それ自体によるところが大きい。社会の変換が始まってから20年経った今、こう断じることができる——発展の過程は困難なものだった。幾多の危機は、選んだ路線は正しかったのだろうか、との疑問を毎回突きつけた。前向きな発展の目的は暗黙のうち理解されているか、純粹にテクノクラートのものだった。我々は、どこに向かうのか、そして、「望ましい未来のイメージ」とは何なのかをはっきりさせることなく前へと進んだ。

いまや社会とそのリーダー達は選択をしなければならない——未来の自分、自分の国、自分の国家をどのように描いているのか、何のために仕事をしようとしているのか、希有の歴史的チャンスを逃さないために。

ロシアが岐路に立っていることは我々全員が理解している。自分の目的をはっきりと定め、この岐路を正しい方向に、取り返しのつかない損失を被ることなく通過するための、意識的な選択をロシアの社会全体でしなければならないことを我々全員が理解している。ロシアもようやく、あらゆる意味で現代的な国になれるのか否か、それは今日の選択次第だ。偉大な国家が退化するさまをなすすべもなく見守るだけの人間になってしまう恐れに、我々は再び直面している。もう一度沈滞期に陥った場合、ロシアは文明の裏庭に安住しきることになる。そのような事態を許すわけにはいかない。

事態は、一見した印象よりも複雑だ。ロシアは歴史的な罫に落ちた。ロシアはいまいちど、近代化という躍進を遂げなければならない。ただしそれを、あまりにも多くの物事が惰性と腐敗へと誘う条件下で——原料市場の市況から政治における気分、大衆意識を操作する己の能力を確信する権力に至るまで——やらなければならないのだ。

歴史的経験は、状況は絶望的ではないことを示している。20世紀の終わりにロシアはポスト全体主義から、自由と権利、民主主義と市場の価値へという、前代未聞の躍進を遂げた。このプロセスは完了されなかった。しかし十分にラディカルで、我が国の歴史においては前例のないものだった。我が国は最短の期間で、そしてほとんど無血で、形状面でのシフトを成し遂げた。

蓄積された疲労、資源の消耗と国の将来への確信の喪失——刷新できるとの期待と希望は、当時

よりも、おそらく、現在の方が小さいかもしれない。しかし歴史的なチャンスは残っている、そして社会にはそれを活用する義務がある。今問われているのは、ロシアが生き延びるか否か、まさにそのことなのだから。少なくとも、現在の戦略地政学的パラメータの範囲内で、先進的ネーションとして生き延びられるか否かが問われている。問題は、我々がこの挑戦を認識して、迅速な行動に取りかけられるか否かだ。

状況は矛盾している——「地代」依拠型経済は、とうに行うべき時期に来ている変革を押さえ込んでいるが、我が国の歴史が既にたどってきた動員型のルールに再び滑り込んでしまうのであれば、戦略的挑戦は我々を「望ましい明日」からますます遠ざけてしまう。

このような状況下で特別な意味を持つのが未来のイメージ、すなわち、視野に入りうる将来における我が国はどのようなものであって欲しいかを示す規範モデルだ。これは夢見ることではない。既にありきたりのこととなった、停滞と遅れからくるショックを回避して、我々の歴史と潜在力に相応しい発展のレベルに至るにはどうすればいいのかを理解しようとする合理的な試みなのだ。

刷新のプログラムはソ連時代末期からいくつも登場した。改革期に入ると、予測、シナリオ、試案といった見取図への需要はますます高まった。しかしながらロシアにとっての望ましい未来のイメージはついに形成されなかった。技術的なパラメータと経済指標の枠を超えたイメージ、というのであればなおさらだ。

ここに提示するモデルは、問題及び新たな地平に到達する道の理解が同じであり、かつ、価値観を一にし、社会的倫理と政治道徳の理解も共通である専門分野を異にする専門家達が、哲学と人文学、政治学、ガバナンス理論、経済、社会科学その他の分野における一連の事前研究の成果をもとにまとめあげた見解であり、討議用のモデルである。我々が提示した望ましいロシア像をよしとしない人々が相当数いることは明らかだ。INSOR は討論する準備ができている。そして我々がはじめた作業は、知的コミュニティと政治コミュニティが、自由と権利、正義と人間の尊厳、道徳と理解のまわりに団結することに寄与すると期待している。

第1章

21世紀におけるロシアの近代化：小史

近代化のパラメータ

ロシアの未来というテーマは切実さを増している。時代のシンボルとなりつつあるのは近代化という理念だ。これによって次のことが確認される：a) 遅れているという事実、b) 重大ないくつかの変化が必要であること。気分、そして現況と展望の評価の急転は最近始まったばかりであり、まだ終わっていないということ。

機が熟した近代化は、社会における**戦略的な合意**を求めている。価値観、世界観、政治的見解のコンセンサスは存在しないながらも、共通のベンチマークは姿が見えてきた。発展のベクトルを変えることが—資源輸出への過剰な依存を克服して、「知識、科学集約型の生産、ハイテク及び集中的なイノベーションの経済」に進出する—広く認められた課題となりつつある。

手始めの、そして極めてプラグマチックな動機としては受け入れ可能なこの表現は、発展と明確化を必要とする。

- ・ 未来はイノベーション、ハイテクにあるにもかかわらず、現在の市況は、国を後ろへ、原料指向の定着へと引っぱっている。
- ・ この状況下で、イノベーション的な動きはポスト工業化時代における再工業化、生産そのものの再興の条件作りを求める。
- ・ 現在の世界において、グローバルな競争は、制度間の競争へと広がる。ゆえに問題解決は、制度環境の重大な変更をもってのみ、そして、最終的には価値と原理・原則システムそのものの変更をもってのみ可能である。

時代が突きつける挑戦には強制力がある。これだけはっきりとしたチャンスは歴史が我々に与えるのは、おそらくこれが初めてだ。この可能性を逃すことは許されない。世界で今起きている変化の深さ、速さ、不可逆性を考えると、これだけのチャンスはもう二度と訪れないかもしれない。

状況は必要以上の高いリスクを秘めている。原料輸出への国の依存度が高まる中、原料経済沈下の最もソフトな予測（エネルギー分野における技術イノベーションの圧力、原料分野の収益性の低下、外部からの故意の操作あるいは現状ではまったく予測されていないような展開になる）でさえもが、極端なシナリオを排除していない。最悪の案が視野に入れているのは：

- ・ 経済の破綻と消費の危機；
- ・ 技術的後進性の温存、おそらく不可逆の；
- ・ 社会的責任（約束）が十分な規模では遂行できなくなり、社会的緊張が危機的に先鋭化する；
- ・ 深い政治危機
- ・ 遠心的傾向が伸張し、分裂の危険が生じる
- ・ 国際舞台における複数の重要な地政学的ポジション及び一連の要となる主権を失う；国家安全保障における複数の大失敗；
- ・ 破局的な人口減少、何よりもまず質的なもの——「人的資本」の新たな流失、最も生産的で、健全で、創意に富む人達が国を出て行く。

「暗黒」の案を計算に入れないのは政治的に無責任である。これは原理原則に関わることだ——戦略的な計画においても、ビッグ・ポリティクスにおいても、許容しがたい損失を秘めているシナリオは、その可能性が相当に低い場合であっても、戦略的にアクチュアルなものともみなされる。問われているのは国の存続そのものなのだ。だから、望ましい未来のイメージは、理論的に可能な繁栄の図に止まらず、何よりもまず、受け入れがたいオプションを確実に取り除くことである。

危機を回避して、世紀の挑戦に応えるために、ロシアにおける近代化は次のようであればならない：

- a) 深い近代化——資源に依拠した発展の轍から抜け出することは、何世紀にもわたる伝統の克服を意味する。これは計画経済の構築、あるいは、計画経済の廃墟に文明的な市場を再び築き上げるという課題に匹敵する体制の交代である；
- b) 系統的近代化——経済と技術の進歩は、時代遅れの政治と社会生活で保障できるものではない； それでは近代化は部分的な、定着しないものとなり、一時的な突進が歴史的な敗退に取って代わられるだけである。
- c) 決然とした近代化——イノベーション的なプロセスがますます加速するという条件下では、遅

滞は不可逆なものとなる。国は今まさにポイント・オブ・ノーリターン（帰還不能点）を通過しているところである。

現在の市況はむしろ惰性を助長するものなので、近代化は「望ましい明日」を起点として、多くの点で直感と政治的意志を頼りにして行うしかない。経済、テクノロジー、手動制御ですべてをまかなえるというテクノクラシー的な幻想を捨てる必要性は一層強まる。

このような状況が求めるのは、大規模プロジェクトの手慣れた実現方法に対する極めて慎重な態度である。**未来に対する非暴力**という原則は、ハードな構造物ではなくて、最大の機動力と選択の自由を保障する社会的・経済的有機体を作り上げることを必然的なものとする。そして、提示されるモデルの価値のパラメータと政治的パラメータの枠組みを形作るのである。

価値と原則——資源モラルから自由の倫理へ

近代化は正しい気分から始まる。特別な意味を持つようになるのが人文的なコンポーネントである——価値と原則、モラルと動機、目標設定と禁止の体系

21世紀初めのロシアは、根本に関わる、価値の紛争を解決しなければならない。原料経済に基礎を置く資源社会は、権力と国家——富の最高分配者（「贈与者」）——の神聖化を伝統的に助長する。国民を足手まといか、さもなければ、歴史的な大事業や巨大な製造等々をなしとげるための再生可能な資源（消耗品）とみなす態度が身につく、ひいては社会大衆を政治技術テクノロジーの対象とみなすようにさえなる。**低級な再分配の文明**、作りかけの文化が形成される。国そのものが未来の正しい存在をあてにした、永遠の仕掛品となり下がる。

だが現在、そして今後ともに、ロシアにとってはおなじみの資源動員型の近代化は、将来性がないばかりか不可能である。なぜなら：

- ・ 信念と熱狂のイデオロギー的な資源は前の段階で（社会主義建設）尽きた；
- ・ 従属状態からの社会の解放のプロセスは、歴史的に不可逆である。よって、政治的な締めつけと懲罰的な技術によって、近代化という課題遂行のために国民を「整列させる」ことは不可能である。
- ・ 人々を意気軒昂にさせる機会も抑圧の機会も限られていると、「権威主義的近代化の機関」自体が衰える。権威主義的な行動を取ろうという気分になっている政治的及び行政的な階級は、

刷新の主たるブレーキとなる。

そして重要なのは、工業化、都市化その他の段階とは異なり、**ポスト工業化時代における本格的な近代化は、自由がないという条件下では基本的に実現できない**ということだ。現代においては、発展の主たるリソースとなるのは、人間の創造的な能力、人間のエネルギーとイニシアティブだ。熱狂、権力と公共の価値崇拜への傾斜は新しき世界においては非生産的であることは予め明らかだ。**「ねじ」から成り立つ国家のメガ機械は、自由な個人からなる社会に、現在もこれからも、結局のところ、絶望的に劣る**。国の偉大さと繁栄は、市民の犠牲の上には、政治的及び経済的制限のもとでは、もはや保障されない。発展は**自由と権利**をもとに保障される。国家主義的、大国的な、地政学的な、力による、その他の野心の充足さえもが、このことを基礎にして初めて可能になる。市民の不自由と無権利状態は、逆に、永遠の後進性と戦略地政学的な失敗の数々に国を陥れる。国の指導部の愛国主義的な目標設定、イノベーション的な目標設定とはまったく無関係に。

これによって、関係のシステムが抜本的に再構築される。**寄生的・分配的価値は、創造的・生産的価値に取って代わられる**。これは自由を権力の上に、国民を国家の上に置く。**「国家に仕える市民」というモデルは「市民に仕える国家」という原則に取って代わられる**。政治と統治/運営における、財産の再分配と経済の管理における、イデオロギーと文化における、ユーティリティと社会的分野における権威主義は、歴史的な退化器官になる。

「人的資本」の最も価値ある素質とみなされるようになるのは、行動における自主性と、ものの見方における独立性、内省する能力と合理性、批判精神と現実を現実的に受け止める力、父親的温情主義を受け入れない態度、イニシアティブと責任感、ダイナミズムと機動力である。これらの資質を社会と人々のあいだに育てることが、現代のあらゆる権力の戦略的課題である。

新しい価値と原則は、権力と社会、国家と人間の地位関係を変える。権力に求めることで、最も現代的で戦略的に意味のある要求は、権力が合理的な自己制限の能力を持つことである。権力内において新しい**奉仕律**—自分自身への奉仕あるいは、抽象的な「お国」への、ではなく、国に住む生きた人々への奉仕の—が形成されつつある。いまや国は我々、国民である。きちんと憲法どおりに。

この価値システムにおいては、肉体的にも精神的にも、そして知的にも人を辱めてはならない。

テレビ画面からどんな考えでも気分でも吹き込まれる聴衆として国民を扱うことは戦略的過ちになりつつある。他人の目を見えなくするうちに、権力者達は自らも目が見えなくなる。定期的な洗脳は、結果として脳を洗い流してしまう、他人を洗脳する者の脳さえも。「リアルな」政治をまずは広報宣伝の極みへと変容させ、それから広報宣伝の見世物小屋に変える、政治プロセスの劇場化は人間の尊厳を侮辱するものである。今のところこの状況を多くの人が受け入れているとしても、近代化の社会的支柱を損なうのであるから、充分だろう。

戦略的資源となりつつあるのが**人間の尊厳**である。人間の尊厳はいつでも倫理的な絶対的命令であったが、いまやこのモラルは未来に向けての保証となりつつある。それはプラグマチックな価値へと直に変換され、発展に投資され、経済的な意味での流動性を帯びるに至っている。そしてその逆に、独裁、強制、侮辱は既に流動性を持たない、それらは発展にブレーキをかけ、展望を奪う。

価値のこのような再評価は、制度、実践そして関係の全システムの変更を求めている。

近代化への入り口はイデオロギー上の承認/確認から始まる。人間の尊厳、自由と権利という価値のプライオリティは、政治指導部が宣言しているが、散発的、断片的なものであり、それは権力自体の隠されたイデオロギーとの論争の様相を呈している。刷新されつつある国においてはこれらの価値への態度は、**明確に、無条件に、**そして根拠を示す形で表現されなければならない：

- ・ **モラルとして**—理性的で、責任能力があり、自立的で責任感のある人間に相応しい、また、現代的という位置づけを求める国に相応しい唯一の目標設定として；
- ・ **プラグマチックに**—経済的及び技術的な近代化への道を開く、資源的発展の惰性を克服し、イノベーション的な未来に至らしめる、つまりは、新しい世界で生き残るチャンスを与える諸原則の唯一のシステムとして；
- ・ **法的に**—ロシア連邦憲法に一義的に、かつ留保条件抜きで明記された価値と理念の体系として、ゆえに、修正の余地、特に権力のシステム及び政治的エスタブリッシュメントにおける修正の余地がないものとして。

のちに、この承認/確認はより広く伝えられ、そのことで**近代化する権力**への社会の支持と専門家による護衛が強化される。近代化開始のシグナルになるのは、公式の立場と、国家が関わっている機関・制度に直接あるいは間接的に関わりのあるすべてのものからイデオロギー的に古びたものが除去されることである。

国の政治的な未来——バック・トゥ・ザ憲法

近代化と政治体制の変換の相関関係は、我が国の具体的・歴史的文脈の中で検討する必要がある。ロシアの過去のどの近代化の「ラウンド」も、成果を上げながらも、より小さな経済的競争とより小さな政治的自由を生み出してきた。だからこそこの近代化も未完に終わり、効果は部分的なものに限定され、その欠陥の重みは、肯定的な変化による「収益」に勝った。

政治的体制の刷新は近代化の必須の構成要素となる、その根拠はいくつかある：

第1に、国家と社会の討議、合意及び「フィードバック」の制度としての民主主義は、戦略的な過ちのリスクを減少させる。国際的な経験から明らかになっているのは、経済の変換の「ベストテン」及び「ワーストテン」モデル——それぞれ8つの「ノン・デモクラシー」——において、権威主義的に採択された戦略が採られたことが、モデルに非常にプラスになる（近代化が勝つ）場合と、大惨事に近い形でマイナスになる（近代化が負ける）場合があること。「近代化が負ける」リスクはロシアにあってはならない。

第2に、現代の近代化は「人的資本」によるところが大きい。高いスキルを持った仕事の担い手こそが、近代化成功の最大の秘訣だ。だからこそ、近代化はそのような資本「再生」のメカニズム（教育制度）を求め、その維持（保健・年金保障システム、それなくしては貯蓄の励みが持てない）を求める。このようなメカニズムの導入は、公開制、「消費者達」との対話、彼らの客観的な利害を考慮することともに、取られる措置の社会的公平性についての主観的な評価を考慮することも迫る。このような改革実現にあたっての明白な過ちの例は「特典の貨幣化」である。「特典所持者」達の激しい反発を呼んだのは、改革の内容そのものよりは、改革のやり方と、社会への「売り方」だった。

第3に（第1と第2の論拠に続くものとして）、市民のビジネスにおける活発さと社会的活動は、官僚主義的な「縦型の」プレッシャーから自由になることを求める。さもなければ「技術面での」近代化は効果を生まない。例えば、情報通信技術の発展における成果は、それと同時に行政的な障壁が低くなり、汚職が抑えられることがなければ、単なる「玩具」に終わる。ICTは情報処理と決定を行うスピードを速めるという優位性を与えるが、収賄者あるいは賄賂を求めるか同意の取り付けに時間がかかる官僚がいれば、この効果はたちまちゼロになる。同じことがエネルギー効率を高める過程にも言える生産者のコスト低減は、収賄官僚には、より高い汚職「地代」を課すチャンスと解釈される。加えて、頻繁に起きるようになった企業乗っ取り、所有権の未確立が

ある。国家とのこのような関係は、近代化のためのビジネス環境を作り出しえないことは明らかだ。

今回の近代化は我が国の政治システムに独自の要求を突きつける：

- ・ 良質な国家運営—国家の基本的機能の遂行と基本的な社会福祉を社会に提供することを保障する適確な国家運営。汚職にまみれていない、透明な、責任有る、社会とのフィードバックを常に維持する国家運営。この定義には、法治、社会正義と社会的連帯、国の前進的かつ進化する発展を保障するところの、最適の経済政策と社会政策も含まれている；
- ・ 法の支配（法はすべてに優越する）、市民の権利と自由を守ること。これには所有権の保護も含まれる；
- ・ すべての市民及び市民グループの自由な発展—「幸福の希求」—を保障すること。これは個人の自由を国家が保護することのみならず、経済的自由及びあらゆる創造的な活動の自由の保障をも意味する。

このような国家は、他のすべての基本的機能を果たすことに加えて、多元的な利害間のすべての紛争の仲裁者かつ監督者の役を果たさなければならない。その仲裁は、法と、政治、社会、裁判における慣例—様々な政治勢力による政権交代を含む、政治における競争性、独立した裁判、確立された制度の枠内で紛争を調整するという全員の心構え—に基づいた、政治的な多元主義を必ず意味している。

上記の、望ましい社会体制の特徴は、その体制が民主主義である、それも現代の民主主義であるとの定義を明確に与える。政治において始まった自由化は、日常的な実践活動に広がることで、最も積極的で生産的な市民の自由な自己実現の可能性を開き、資金、頭脳、技量という形での大規模な投資を可能にする。

統治/運営のシステム—官僚の脱経済化を通して経済の脱官僚化へ

統治/運営のシステムは経済に限定されるものではない。社会的分野、科学、文化、教育、イノベーション活動とテクノロジーの発展、防衛と安全保障の分野における規制と管理をも含む。近

代化の文脈において重要なのは、このシステムの改革が1つのまとまった原則と戦略、共通の価値観と法的な目標設定に従うことだ。

変えるべき制度を変えることは、議論・紛争が噴出するプロセスである。原料販売による収益の再分配が主たる意味であるところの統治/運営は、過剰な規制、大量の汚職と行政的な障壁の上に成り立つビジネスを擁する特殊な制度的環境を生み出す。イノベーション的発展（及び生産それ自体）は、それとは質的に異なる制度環境を求める。だが、これは既に形成された寄生的な分野=階級の滅亡を意味する。だからこそ、制度改革を行う試みは、よく組織された抵抗にぶつかる。状況は非凡な政治的な意志を求める——平和的に論ずることではなく、厳しく、制度的に調整された、抵抗への対抗措置を。

主な方向——規制緩和という戦略。企業と市民が行うことへの国家の介入を単に削減するのではなく、抜本的に最適化する。国家は数多くの余剰な機能を捨て去ることになるのみならず、現時点では下手なやり方でしか果たしていないか、あるいは、まったく果たしていない機能を果たすことに集中することになる。

経済の脱官僚化は**官僚の脱経済化**を求める——国家の機能及び公共サービスを実行することで収益を得ることを徹底的に阻止し、国家のまわりに群がる企業からなる巨大なシステムを廃止する。権力の諸機関は、手段/資金の「開発」を止めなければならない、権力の諸機関が努力を傾注すべきなのは、手段/資金の利用の成果を高めることと透明性である。これは戦略的に有利である。財政負担を増やすが、国と経済全体の規模では巨大な節約を生む。利害間の紛争を阻止することは、「我々が君達を邪魔する程度を少なくしようとして、君達が我々により多く払うために、我々は君達を邪魔する程度を増やす」という原則に基づいた行動を役人達が取る根拠自体を取り除く。統治/運営の段階における、あるいは統治/運営によるビジネスの破壊は：

- a) 行政改革に対する組織化された抵抗に養分を与えるところの利害を低下させる；
- b) この抵抗にまわされるリソースを削減する

法律で禁止されていないことはすべて許されるというリベラルな原則は普遍的ではない。適用は市民、私人に限られる。権力のシステムに関してはそれとは正反対の原則が効力を持つ——役人が行う権利を持つのは、役人がやるべきこととして法律に明記されたことのみ、他のことはすべて違法になる。

したがって、第1級の意味を持つようになるのが、権限の分配と規範（「ノルマ」）の両方に秩序をもたらすことである：

- ・ 余剰、過剰、古くなった、不透明な、「オープンな」、他に問い合わせてくださいというような、内部矛盾した、及び相互に排除しあう、汚職の温床となる規範を排除する；
- ・ 規定を作る：コンパクトで、わかりやすく、理解できるようにオルガナイズされた、透明で、規制を必要とするすべての活動に関する——活動の主体、行政管理そのものに関しても——最低限必要な規範を網羅した（「クローズドな」）リストを作る；
- ・ ロシアの規範、製品と活動のスタンダードを、国際的な要求とスタンダードの国際システムと最大限調和させる。ただしロシアの特殊性を考慮し、ビジネスを行うにあたっての現実の諸条件を近付けることを基準（クライテリア）とする（外国のスキームを模倣して、変化がないことを覆い隠すのではなくて）。

分配経済が生み出す制度環境がブロックするのは、原料依存型ではない選択肢を作り出すことのみならず、制度改革そのものである。 改革を実験のように行う時間はもうない。これまで通りの実現の体制を取り続けるのであればプロジェクトは失敗に終わる。常にゼロから始まり、何の成果も出ない制度改革の悪循環から抜け出すには、ラディカルな政治的意志と型にはまらない決断が必要だ。改革というシステムそのもののリセットが必要である。それが意味するところは：

- ・ サボタージュとイミテーションから守られた、分かり易い、改革遂行のアルゴリズム；
- ・ トップ官僚の任命は「プロジェクト原則」に基づいて行う（「方面」を任せるのではなく期間と課題を明示して任命する）；最高指導部内の正常な人事ローテーションを保障する；
- ・ 制度改革の統治/運営の最適なシステムを導入する；制度改革遂行の効率の客観的指標を利用する——何がなされていたか、ではなくて、何が成し遂げられたかで判断する；
- ・ 社会の参加と社会によるコントロールを保障する（政治指導部と社会は腐敗した中級及び低級官僚を「挟み撃ちにする」）；
- ・ 利害が明らかに対立するグループには制度改革から距離を置かせる。制度変革の失敗に死活的関心を持っている者達が制度改革を一手に引き受けるという状況を排除する；
- ・ 省庁ごとの分離主義を克服する；中央が設定した制度改革の目標と対立する戦略を、国家の諸機関が勝手に設定して実行に移す状況をトレースし、阻止する。

新しい制度環境をめざす路線は、経済が求めるものよりも広い。これが意味するのは、市民が日常的に接触するレベルでの権力の専横と市民の無権利状態の根絶（日常の民主化）である。「下からの民主主義」、日常的な関係からの民主化は、非政治的な人権擁護活動と市民的イニシアティブの新しい可能性を開き、結果的に「ビッグ・ポリティクス」における民主主義実現のための現実的な基礎を作り出す。

第2章

イノベーションによる躍進

イノベーションによる躍進、その規模…

21世紀は、知識、科学集約型の生産、ハイテク及び急速なイノベーションの世紀である。 世界経済は相当な速さで、そして肝心なことに、絶えず、ポスト工業化型経済へと変換を遂げている。ポスト工業化型経済では通常の商品製造は、知識に基づいて作り出される無形資産に優先順位を譲る。この方面でのリーダー国は、既に決定的な競争優位性を得ている。それどころか、この優位性は世界的発展のリーダー達に、**未来を統治/運営する権利**とまではいかなくても、統治/運営する可能性そのものを独占することを許している。この新しい世界が具体的にどういうものになるかを予測することは、今は難しいが、既に明らかなのは、新しい世界では今とはまったく異なるグローバルなヒエラルキーとカードの並び方になり、どう出るのかの根拠も今とはまったく違ったものになる。

ロシアは歴史的に、精神的発展、知的発展、科学技術の発展のリーダー国の1つだった。この歴史は多くの義務を我々に負わせる。20世紀において我々は、世界的なリーダー国レベルでの、一連の壮大な躍進を実現した。だがそれらは、政治と社会の前例のない旧式化を背景に、不可抗力的な動員という犠牲を払って、そして最終的には、自己の将来性（知識と技術を増やすことも含めて）を損なうという犠牲を払ってなされたのだった。それは確かに躍進だった、だが、**袋小路への躍進**だった。グローバルな発展と体制の進化の結果、その時点で形成されていたイノベーションシステムは無力なものであることが判明した。世紀末には我が国は当然の帰結として、明らかな技術的後進性を露呈して、そしてそれ以上に、当時の秩序のもとではこの後進性を克服することは宿命的に不可能であることが露呈して、いくつもの主要な戦略的に重要なポジションを失った。

21世紀の前半が終わるまでには、これがどの程度不可逆なのかが判明する。「楽な地代」への慣れがあるとはいえ、我々の世代には、我が国にとって屈辱的かつ破滅的なプロセスを方向転換させるチャンスがまだ残されている。

世界は技術的な面で根本的に新しいライフスタイルに移行中だが、ことはそれだけではない。

生産性の高い知的活動が集中度を高めていくグローバルなプロセスは現在も進行中で、既に、文字どおり数カ国にそれが集中した状況になりつつある。我が国における頭脳（残念なことに「制度や研究所の」、ではない）現況は、ロシアがこの「プール」に入ることを、理屈の上ではまだ可能とするものだ。だが、発展のリーダーかつ「未来の主」である国々のレベルに達することは、発展の第2陣、第3陣に属する国々のイノベーション的「躍進」において頻出している、非常に遅れたポジションからスタートして、知的財産市場で技術を買収するか、盗みまくるやり方とは本質的に異なり、かつ、遥かに大きなことを意味する。

イノベーション・プロセスにおけるベンチマークに関して、我々はもう偉ぶってなどいられない。イノベーション・レースに参入しようと試みている国々が現在既に実行していることの多くについて、我が国はようやくスタート地点に立ったばかりである。「石油の（麻薬的な）注射針」を外してイノベーション的スタートを確実にし、縦横な動きを可能にするための最小限度の土台を作る——それはまだこれからである。それと同時に、時代がロシアに突きつけた挑戦の本当の規模をはっきりと認識しなければならない。特に我が国が知的、イノベーション的発展のグローバルセンター国の仲間入りをする（正しくは、一員としての地位を回復する）という将来を考える際は、この課題は、いくつかの高額プロジェクトへの着手や、イノベーション環境の化粧直しでは解決できない。**現在行われていることは、どうみても、最大限の課題を解決するものではない。**もっと悪いことに、かろうじて実行に移されている事柄は、「十分に活動している」との幻想を往々にして生み出し、それが、機が熟していかつ必要である変化を実現するための、未来に向けての作業を遅らせ、時にはストップさせる。

…そして、それに代わるもの

状況は必ずしも明確ではなく、解釈も一様ではない。もしも今世紀中に我が国の「追い越すという躍進」が起きなくても、それは世界の歴史にとっては稀有な出来事でも、ましてや、悲劇的にもならない（もちろん、ロシアの失敗がグローバルな惨事に転じない——そうなる可能性がないとはいえない——場合に限るが）。人類の歴史においては、個々の国が、「ほとんどゼロから」世界的発展のリーダー国へと躍り出て、その後、平和裏に第2陣へと戻り、あるいは背景に退いたことも一度ならずあった。エリート層の生活レベルに宿命的な損失をもたらすことなく、時には国民

の大多数も損失を被ることなく、というケースが多かった。そして人類の大部分にとって、このゆらめくパシオナルノスチ¹には恐れるべきものは何もない。ロシアにとっては、これは特に興味深いことだ。なぜなら我が国の歴史における画期的な業績は、国民の大部分の生活の質の急激な低下——困窮、飢え等々——を背景に達成されてきたからだ。そしてその逆に、現在のロシアにおける生活の質をいかに批判的に捉えたとしても、我が国が、ユニークなイノベーション、科学における発見と芸術上の閃きで世界を震撼させていた時代に比べると、決定的大部分のロシア国民の生活レベルは現在、桁違いに高いことを認めないわけにはいかない。

問題は、脇役に甘んじることを、相対的に状況が好ましい期間においてではなくて、長い将来にわたって、平和的な軌道として捉えることが、ロシアにとってそもそも可能なのか、である。広大な国土、希少な豊かさの天然資源と人的資本ゆえに、ロシアは世界におけるリーダーとしての地位と特別な立場を巡る争いに参加することを運命づけられているのではないだろうか？

ここには相当な危険もある。リーダーとしての地位を巡る争いに自ら乗り出しながら、躍進の印や象徴的な付属物の生産で足りるとみなすことは、我らロシア人の性格からいって、ありがたいなことなのだ。世界的な競争レースにおいて、自分で偽造できるだけの数の賞を獲得して、それを業績の陳列台に飾るということを、我々は往々にしてやってのける。その際、国家はイノベーション的発展を保障するというよりはむしろ、行動と似而非成果をもってして自分のためのアライバイ作りをしている。大概これは深い進化とイノベーション的な動きに損害を与え、体系的な、制度的な作業を損ない、ルーティンと「些事」における基本的な秩序回復に損害を与え、経済と社会にイノベーション的な性格を与えることに損害を与える（任命された個々の革新者及びイデオロギーとプロパガンダが活用する、これみよがしなイノベーション的事柄はこれとはまったく別問題である）。

科学技術におけるリーダーシップについての話が、イノベーションの単なるシンボル、(ソ連時代に存在した) 国民経済達成博覧会のための展示品の製造に結局のところ限定されるのであれば、真の成果は絶対に上がらない。もしも、課題の壮大さと、目標が遠いことが理解され、せめても、体系的な作業が膠着状態を脱するのであれば、現在の、圧縮され、昂揚した気分と、必ずしも十全な根拠があるわけではない野心は、許容されるものとなり、それなりに有益なものとなり得る。

¹пассионарность (passionarity) レフ・グミリオフ (1912-1992) が導入した概念。生物の余剰な生化学エネルギーであり、犠牲精神を、往々にして幻想にしかすぎない目的のために発生させる。どのエトノスにも固有の特徴をもつパシオナルノスチがある、というのがグミリオフの説。

発進条件：人々と制度

イノベーション的な諸策のための極めて矛盾に満ちた発進条件とともに、ロシアは21世紀に踏み出した。我が国の学校の歴史教科書で特筆されている人物というのは、世界的なレベルの学者、発明家、技術者、体系的な教育は受けていない天才達、家内工業的な生産の仕方で革新に成功した人達だ。ソ連の**完璧で完結した科学複合体**という稀有な歴史的現象、宇宙開発やあるいは個々の兵器といった超イノベーション分野で世界的な主導権を握っていたという記憶はまだ鮮明だ。それと同時に、下記の制度的な欠陥は克服されていないし、一部は悪化さえしている：

- ・ イノベーションのセクターの幅は極めて狭く、権力の威信、イデオロギーと防衛、力と名声を指向するものに集中している。人間の（ましてや大衆的な消費者の）需要を指向するものではない；
- ・ 「導入/投入の問題」は慢性的に未解決。イノベーションを受け入れやすい、かつ、イノベーションを積極的に求める経済を作り出す代わりに、「当然の如く」イノベーションに拒否反応を示す経済にイノベーションを押しつけようとする；
- ・ 「どんな代価を払ってでも」イノベーション的躍進を保障しようとする；「啓蒙的な」行政指導によってイノベーション・プロセスを外から規制しようとする。

我々の過去と、我々のものではない未来による挑戦が設定するバーは極めて高い、しかし発進条件は気を重くさせるものである。

「頭脳」と知識の製造はロシアにおいては、人々のレベルでは（宗教的な苦行者にも似た）献身的な人々を頼りにするしかなく、国にとっては、いま1つの「原料」分野——無料で手に入る輸出品であり、我々の資金でもってグローバルな競争相手との距離を広げるもの——である。それと同時にロシアのイノベーション・ポテンシャルは、第1に**人間という資本**の質によって決まるものであり、それなりに稀有なものであり、我々の第2の「自然的優位性」であり、将来的には、天然資源よりも一桁大きな意味を持つようになる。歴史的な不幸は、これらの「富」（地下資源と頭脳）が、共振してプラスの成果を上げる代わりに、あまりに頻繁に紛争しあうことだ。

問題は条件、環境にある。これらの人々が外国では創造的活動の奇跡を起こし、イノベーションにおける偉業を成し遂げているのだから、問題は制度と慣例なのだ。21世紀ロシアのイノベーション諸策が何から始まるかと言えば、投資、播種、インキュベーター、テクノパークでもなく、

何よりもまず権力の側からの障害を取り除き、バラスト（不要物）を捨て去ることから始まるのだ。イノベーション的スタートの最初のスローガンは、**邪魔をするな!**である。過剰な関与と重荷になる「配慮」による邪魔も含まれる。当局のイノベーション戦略は、野心的なものから自己批判的なものへとトーンを変えなければならない：今のところ**発展を制限する主なものは国家それ自体**である。インセンティブを与えるという国家の行動は局部的には有益であり得るが、全体的には、自動車のブレーキをブロックしたまま、アクセルを踏み続けることに等しい。

21世紀のロシアに必要なのはきちんとしたイノベーション・プロセスである。知的プロセスと科学技術の創造的活動のマニュアル制御では「知識の経済」の試用版が限度だ。

これに関連して必要となるのは、戦略的目標設定の確認である。

課題は、経済に無理をして導入するためにイノベーションを生み出すことではなく、イノベーションを生み出す経済を作り出すことである。

新しいグローバルな競争は二つの主な方向で展開する：

- ・ 人々、人々のスキル、知識と経験、積極性、イノベーションと起業の精神、報酬のためだけでなく、共通の国家目標達成のために協力し合って働く能力；
- ・ 制度と慣例、機関、法律と法の適用その他、イデオロギー面での状況と政治状況に至るまで——イノベーションの精神そのものの実現に寄与するもの、あるいはそれをブロックするもの。

公的なレトリックのレベルでは、将来の発展（厳密に言えば今日の発展に関してもそうなのであるが）の一番重要な価値と一番重要なポテンシャルは、いわゆる人的資本であり、それが存在することとそのダイナミクス、その資質であることが既に認められている。

この言葉が血肉を伴うものになり始めれば、人間のポテンシャルの維持と増進は次の2つの主な方向で起きる：

第1に（肝心なのは、これが第1であること。新世代形成のタイムラグを考慮するので）、「人的資本」の拡大再生産の問題を解決しなければならない。我が国の教育システムは再編成されなければならない。新しい知識とイノベーション的プラグマチズムを指向することのみならず、イノベーション社会層を資源 - 原料社会層から区別するところの価値、価値面での目標設定とモラルを指向することによって。新世代の形成は、かなりはっきりしたタイムラグを持つプロセスなので、教育と育成の制度改革への着手を引き延ばす時間的余裕はない。

第2に、科学の発展そのものにとっての頭脳流出（「グローバルな知性」）というテーマは複雑であるが、我が国にとってはこの問題は重要であり、既に危機的だ。知的要員の流出を防止し、彼らを国内に戻すためには、自己実現のための競争条件を作り出すことが最低限必要である。それに劣らず重要なのは、合理的に物を考え、すべてを理解し、自尊心を持つ人間が赤面したり、屈辱を覚えたりすることのない、しかるべき政治的、社会的環境を作り出すことである。今これは、金^{かね}よりも重要である。

科学とイノベーションへの資金割り当てのシステムが変わる。 制度改革を行う過程で、先進国で採用されているシステムが活用される——国家は基礎科学及び特に大規模で（あるいは）将来性のあるプロジェクトに資金をつけるが、期間は3～4年；その後は、この分野をビジネスが「キャッチ」しないのであれば、連邦予算からの資金は再分配される。

イノベーションのための諸策は、ほとんど戦闘に近い状況下で始まるので、このようなプロジェクトに支出される資金の使用に対する軍事予算の理由付けと使用に対するものに厳しさを劣らない文民統制が不可欠である。

国家は可能な手段をすべて駆使して世界市場へのロシアのイノベーションの進出を保障し、非差別的な競争条件を確保する。国家はまた、ロシアが極めて大規模な国際調査・研究プロジェクトに参加することを促進する。このようなプロジェクトは将来、現代科学が急激に高価になり、それをサービスする調査・研究技術が複雑になるにつれて役割が高まる。

しかし、イノベーション諸策にとって同じ程度重要な国家の課題は、国内の、ローカルな、超小規模なもの（マイクロ・イノベーション）を含めたプロジェクトのために最適の条件を保障することである。これこそが、ロシア国家のイノベーション戦略の最もラディカルな展開となる。

イノベーション的経済とイノベーションの経済に必要な一番の変化は、知識と無形資産を持つ人々を企業が追いかける状況（その逆ではなくて）を作ることである。

イノベーション的発展のリーダー国におけるイノベーション環境の特徴は、よく紹介されているが、改めて挙げると、次のとおり：

- ・ 長期的な、複数バージョンが存在する変動する予測と戦略的な計画が存在する；
- ・ 参加者が限定された、単一の世界的な科学技術空間と、ハイテクの財とサービス市場形成への参加；

- ・ ハイテク製品市場において、具体的な技術的専門分野（その国における決定的・臨界的な技術の発展を反映するもの）によってポジションを確実にすること；
- ・ 知識とハイテクの独占による使用料の獲得と再分配のグローバルなメカニズムの形成；
- ・ 国際的レベルで統合された、知識とイノベーションの生成、新しいテクノロジーの発展と商業化を保障する制度の総体をカバーする、ナショナルなイノベーションシステムを作り出すこと；
- ・ 人的資本の質の向上に寄与する諸条件への国家の積極的な支援；
- ・ 世界市場の新しいセグメントを開拓するにあたっての、ビジネスと国家の密接な協力、積極的な経済外交、最恵待遇。

それと同時に、それなしではイノベーションをシステムとしてプロモートすることが必ずや失敗に終わる、(イノベーションシステムそのものに対する) 一連の「外的」条件が存在する。 これらの条件は以前から知られているが、いまだに切実さを失っていない。例えば：

- ・ 経済的自由；
- ・ 汚職がないこと；
- ・ 官僚的な障壁がないこと；
- ・ 小企業発展のための条件があること；
- ・ 競争力；
- ・ ベンチャーキャピタルへのアクセス；
- ・ 商業的成功に対する社会の誠意ある態度；
- ・ 犯罪と役人の専横から守られていること；
- ・ 契約履行のメカニズム。

この条件リストは確認をし、もっと長くすることができる。しかしここに書き出したことからだけでも、イノベーション諸策（そのスタートと発展）を保障するための主な優先課題は、イノベーション的な、科学技術の分野のみならず、「外的」条件に相当の比重を持って存在することは明らかだ。だからこそ、**イノベーションのプロモーションという分野における戦略的研究、計画、ましてや報告はすべて、これらの条件の変化・変更に始まり、終わらなければならない。**第1のリスト（イノベーションへの特別なサポート）は、第2のリスト（イノベーションの可能性その

ものの条件) 抜きでは意味をなさない。

イノベーションの新しい内容

価値のシステムが国家と権力から、個人と社会へと変わることは、イノベーションの内容そのもの、その方向と動機を根本から変える。イデオロギーと防衛に仕えていたときは、イノベーションは主として自然科学・技術的性格を帯びていた。現代の世界においては、基礎的な、往々にして最も重要なイノベーションは、人文的及び社会的な性格を持つ。新しい需要の形成が「鉄」よりも重要になるのだ。

このようなイノベーションは我々には歴史的になじみが薄い。我が国の科学にとってもなじみが薄いものだ。科学は、これからは世界の趨勢に合わせて、社会との対等の対話を行い、自己の立場の論拠を示し、その正当性を主張し、獲得したものと脅威、ありうる善きこととリスクの予測を示すことを余儀なくされる。

一般的なトレンドは、人文的知識と社会的知識の方に軸が動くことを予想している。これは我が国に関しても言えることである。

保守的な社会においてこそ真のイノベーション的躍進が可能であり、系統的な、着実なイノベーション的発展が可能であるとの幻想以上に危険なものはない。これは一般論として言えることだが、ロシアの場合はことさらである。真に現代的なイノベーション的経済は、新封建主義の要素を持った国、遅れた、ましてや旧態依然とした制度を擁する国ではあり得ない。いかに近代化されたファサード（建物の正面）でその制度が飾られようとも。

現在のロシアを、現時点での形において、世界のイノベーション的発展のリーダー国と対等に付き合う、未来を統治/運営するチャンスをそれらの国と競い合う、イノベーション国家にすることは可能だというのは、最も危険な幻想である。真にイノベーション的な発展のためには（そもそもイノベーションのスタートを切るためには）今とは別の国が必要なのだ。今とは違う価値と関係性のシステムを持ち、今とは違う政治と社会環境で、今とは違う統治/運営システムを擁し、今とは違うビジネスのムードを持つ国が。

第3章

ロシア—21世紀。正午

以下に描かれた姿は、我々が夢見るところの完全無欠の理想ではない。普通の人間ならば誰しも、自分が住んでいる国が一番いい国であって欲しいと思うものだ——一番公平で、一番安全で、一番豊かで、世界で一番尊敬される一番美しい国。このイメージに加えるべきものは何もない。だから我々は別の課題を設けた——近代化が成功した後のロシアを描くことにした。近代化とは社会生活のすべての分野における、数十年に渡る変化の複雑なプロセスである。だから、この最も一般的な但し書き以外の時間枠は設けない。このポイントの内容にかかわる特徴の方が重要である。近代化の完了は次の社会的コンセンサスが得られたことを意味する——「近代化による躍進」の主要な目的は全体として達成され、以降、国はすべての分野において円滑に一層の改善に努めることができる。言葉を換えれば、近代化は自己再生産が可能なものとなり、根本的な変化は必要なくなるということである。

このようなロシアは完璧ではない。近代化による躍進の出口において、我が国は、生活の質が、経済における競争力が、政治体制の完成度が、その時代における最高の指標に達しないかもしれない。だが、近代化の成功の主たる基準（クライテリア）はこういったことではなく、国が時代の挑戦に相応しいものになっているか否かである。それは以下のことで判断できるであろう：

- ・ 生活の質が主な指標のすべてにおいて、世界で最も先進的な国の指標と対比し得るものになっている；
- ・ 競争力のある経済。高い生活水準を保障し、国の天然資源と人的資本の優位性のすべてを実現させ、産業リーダー国の1つとして国際分業の一員であり、イノベーションを行い、競争相手の挑戦に応える確実な能力を示す；
- ・ 公平な社会システム。人的資本の維持と再生産を保障し、すべての市民のスタート時点でのチャンスの平等と、社会的弱者の確実な保護を保障する；
- ・ 先進的でダイナミックに発展する科学；自国文化の業績は保護され、拡大されていく；
- ・ 市民に対して報告義務を負う効率的な国家及び公平な社会体制。すべての市民に個人の自由と利益の保護を保障し、基本的人権と自由、法の支配を守る；
- ・ 国内における法と秩序の勝利、包括的な国際安全保障システムの一員になることで達成される国際舞台における安全。すべての隣国と、世界の主な大国との建設的な協力；国に対する

あらゆる敵対的な行動を防止し阻止する能力を持つ、現代的で効果的な軍隊；

- ・ 健康な環境、国の自然ポテンシャルの維持と再生。

というわけで、21世紀のある晴れた日の正午を覗いてみよう。我々が目にするのはどんなロシアなのだろうか？

ロシアの民主主義

ロシアは強力な大統領権力と強力な二院制国会を擁する連邦共和国である。

大統領の任期は5年に短縮された。国家院は任期4年制に戻った。

ロシアでは複数政党制が機能している。登録され、機能している20ほどの政党の政治的志向はじつに多様である。選挙にあたっての登録、国内の経済界による政党への後援、選挙運動、どれもヨーロッパ諸国における状況とほとんど変わらない；時には小さなスキャンダルが起きるし、陰の資金提供もあるが、システムを不安定にする程のものではない。北カフカス及びあといくつかの共和国では、得票率の70%が1人の候補者に集中することがまだあるが、そういったケースも少なくなっている。

選挙制度は並立型——議席の半分は比例代表制で、残りの半分は小選挙区制。国家院での選挙のたびに50議席ほどは小選挙区で選出された独立系の議員が獲得しているが、彼らは国会内で議員グループ「地域政治」を形成している。だが、小選挙区選出の国家院の議員の大部分は政党に支援されて当選する。選挙にあたって連合体を作ることが広く行われている。大統領選挙の投票率は60%、国家院選挙では50%を少し超える程度。地方選挙の投票率は40%~60%。

政党制の中核となっているのは、中道右派と中道左派の各1政党。中道右派の支持母体は、近代化の結果勃興した経済界（大企業、中企業の両方）、支持層は大部分が民間部門で働く「中産階級」、小企業。中道左派を支持するのは伝統的分野の経済界（何よりもまず燃料エネルギー部門と農業）、財政で運営されている機関の職員、農村部に住む人々、高齢者。どちらの政党も、選挙の

たびに 30%から 35%の票を得る。この 2 つの政党の綱領には本質的な違いがあり、選挙に際しては本物の競争相手となる。中道右派は地方選挙（経済の近代化の過程でより進化した地方と大都市）においてより頻繁に勝利をおさめる。中道左派は多くの民族共和国で政権を握っているし、小都市でも得票率が高い。だが、この原則からの例外も決して珍しくはない。

国家院での政党の足切りは得票率 4%だが、大衆迎合の右派政党愛国党（穏健な民族主義的綱領を持つ、だが V・ジリノフスキーが引退してからは 5~6%の得票率を超えることはない）及び統一市民党（人権擁護と自然保護の複数の市民団体の社会自由主義的な連合、リンゴの形の党のシンボルを今も維持している）は定期的に議員を送り出している。ロシア連邦共産党の後継政党である新左翼党は足切りの得票率 4%ぎりぎり。他の政党の得票率は 1~2%。

議会での相対的多数を獲得したのは、現役の大統領を送り出した政党ではなかったことは以前にもあった。政府（首相を含めて）は、国家院での最大会派が作る。しかし連立を構築し、紛争を制御するという習得済みの心得は、政府と議会の建設的な相互作用を可能にしている。予算を初めとする重要な法案は十分に審議され、相当の妥協が得られた上で採択される。予算審議には社会院も参加する。社会院は今では、政府、経済団体、被雇用者と自由業者の労働組合の利害を調整する場となっている。

国家院におけるロビー活動は、当然ながら行われている。ロビー活動の規制に関する法律は比較的最近登場した。しかし非公式の「ゲームの規則」はとうに定められており、「登場人物」の大部分によって守られている。悪名高い「族」は消滅していないが、利害の大部分は競争しあう政党や NGO を通じて守っていくというやり方になっている。

上院である連邦院は国民に選出された議員達で構成されている。上院議員は選挙区の行政機関と立法機関の両方を代表すべしという規定を廃止する憲法修正案は最近採択されたばかりである。知事や地方議会が推した候補者達からなる連邦院選挙が 2 度ほど行われたのちに、誰もが、その規定は過剰であると認識した——上院議員達はそうでなくとも自分の地域の積極的なロビイストと化してしまった。だから彼らは国家院が採択した法案にしばしば異議を唱えるのだが、成果として上げられるのは部分的な修正だけであり、法律作成の主なウェイトは依然として下院にある。その代わりに連邦院は憲法裁判所の裁判官候補者と検事総長の候補者について念入りに審議する。大統領が提案した候補者を上院が「ボツにした」ことは一度もないが、舞台裏での協議の結果、

大統領チームが候補者を事前に変えたことは何度かあった。上院は国外への軍の派遣に関する決定権を取り戻した。大統領は自らの判断で緊急時に国外に軍を派遣する権利を持つが、それから40日以内にその決定の根拠を連邦院で説明する義務を負う。

知事は地域住民の直接選挙により選出される。 地域当局は地方自治に依然として強い影響を及ぼしている。首都の知事と市長との紛争も終息はしていない（市長はしばしば別の政党を代表している）。だが矛盾・対立は合法的な制度と手続きの枠内で解決されている。全体として地方権力のレベルは大幅に強化された。

ロシア連邦は多民族、多文化、多言語の国であり続けているが、民族間の関係は調和の取れたものになった。 言語と民族文化の保存と発展及び機会の均等におけるロシアの諸民族の独特の関心は連邦関係と各地に散在する民族の、民族＝文化的自治によって守られている。民族主義及び移民に対する反感の発露は依然として起きるが、それらを「街頭に」持ち出そうとの試みはいかなるものも法執行機関により阻止される。

司法権は大幅に強化され、(一般的な意見としては) 独立したものになった。 これは長く容易ではないプロセスだった。決定的な役割を果たしたのは、近代化の過程で国の指導者達が紛争を調停する制度としての裁判所の独立を積極的に支持したことであった。地方の政治家と役人の考えでは、裁判官と検事こそがロシアのあらゆる市町村における連邦法の番人、つまり、「連邦の人間」になった。

汚職の程度ではロシアは依然としてヨーロッパ諸国の中ではワーストテン入りしているが、ヨーロッパのアウトサイダー諸国よりはランクが上であり、「第三世界」の汚職まみれの国々には似ても似つかない。

市民社会は大幅に強化された。 非営利団体の登録は簡素化され届け出制になった。NPOは活動報告義務があり、マスコミで公表されるか、インターネットの専用サイトに掲載される。近代化の過程で目立って{足腰が}強くなったのが消費者の権利擁護団体、社会を志向するNGO、自然発生的に生まれる新しい労働組合と自由業者の組合であった。すべての政党がNGOによる支持と

NGOのもとにある活動家のネットワークを獲得しようと努めている。

ロシアの NGO がグローバルなプロジェクトに参加することは当たり前になった。こういったプロジェクトが部分的に外国のファンドから資金を得ていることに困惑する者はいない。ロシアの経済界も慈善、教育、自然保護プログラム（「近い外国」のものを含む）に積極的に資金を提供している。

デジタルテレビの到来はマスコミ市場の様相をラディカルに変えた。 デジタルに移行する過程で国家が消費者に与えた支援は、この市場での「需要」を変えた。結果として全国ネットのテレビ局の独占が侵食された。インターネットの普及により出版系のマスコミは編集制作の変更を余儀なくされ、よりプロフェッショナルなものになった。国家はマスコミの統制（直接の統制、政府に従う企業体を通じての統制のいずれも）という慣例を止めた。以前のシステムの残滓として、知事をスポンサーとして、知事の業績報告を載せる新聞が一部地域ではまだ発行されているが、買い手がいないので無料で配布せざるを得ない。その代わりにマスコミの本格的な競争相手となったのがブログである。ブログの書き手は有名政治家、社会活動家、プロのブロガーである。彼らは選挙キャンペーンでは、最も貴重なリソースとなりつつある。大部分の市民が地方ニュースに関心を持っている——センセーショナルな報道、上質の報道、どちらも人気がある。そして全国規模の政治の世界の特に重要な出来事にも人々は関心を持っている。

政治生活の民主化は文化とレジャーの空前の発展をもたらした。

古典的なロシア文化は、国の内外で再び高い人気となり、ロシアの古典的な文化の維持と普及は政府の特別プログラムと民間のメセナの資金でサポートされている。これと並んであらゆる形の現代文化が大いに振興されている。世代交代とともに、都市の広場には現代彫刻の作品が姿を現すようになった。

児童と青少年の創造的な能力の発見と奨励は教育機関、NGO と社会運動にとっても優先的課題となった。趣味のサークルは学校と市町村の施設の両方で活動している。どれもが無料か、手の届く範囲の参加費で済む。NGO メンバーのボランティア活動が積極的に利用されているからだ。コンピューター・テクノロジーとインターネットは普及したが、図書館（やはりボランティア活動に支えられている）は消滅しなかった。だが、図書館はむしろ趣味の出会いの場所となった。

異文化間の交流は国の内外ともに大変に活発に行われており、これは世界におけるロシアの肯

定的なイメージ形成に大いに貢献している。

ロシアという社会的国家

ロシアという国家は完全に社会的な国家になった、憲法に記された国家の主たる特徴に合致する形で。ロシア社会が社会的国家の独自のビジョンを獲得するに至った道は長く険しいものだった。

経済の好調な近代化は「利口で（スマートな）」有能な労働の需要を生み出した。教育を受け、職業を身に付ける自らの努力、そしてやる気・仕事への献身の度合いと、得られるものとの間には関連があることを見て取る人の数はさらに増えていった。そしてこれはまた「悪平等」ではなく、機会均等の原則に基づいた質の良い教育、保健、年金システムへの需要を生んだ。社会の価値システムにおけるこのような変動は、2000年代に——市場経済改革の開始から約10年のタイムラグを経て——起きたのだが、命令的な社会需要の形を取るようになったのは近代化の成功とともにであった。社会的国家の効率の判断基準となったのは、具体的な社会的サービスへの需要を提示する国民のグループに対してその社会的サービスを最大限の量で提供できること、つまり、国家の社会政策が実際の対象を持つこと、だからこそ、最大の社会的効果と財政的效果を同時に生み出すことである。

その結果、多少でも注目に値する社会的グループは——障害者や高齢者を含めて——社会環境からこぼれ落ちることはなく、社会の発展に寄与し、それによって社会の立派な一員として、自分自身の人生をより豊かなものにしていく。

ロシアにおける社会的階層分化の水準は依然としてかなり高いが、21世紀初頭に比べると明らかに低くなった。デシル係数²を用いるならば、おおよそ1：10、これは全体としてヨーロッパ（北ヨーロッパ）の尺度に見合うものである。

ロシアで最も人数の多い社会層は中産階級で、国民（家計）の50%以上がこれに該当する。中産階級の特徴は下記のとおり：

² デシル係数（またはファンド係数）とは、最もよく使われている所得格差指数。最も所得の高い10%の国民の平均所得と、最も所得の低い10%の国民の平均所得の比。

- ・ 現在の高い貨幣所得（家計の一人あたり、2009年の購買力換算で3万ルーブル以上）；
- ・ 自己保有あるいは賃貸の、満足いく住居がある（「上部」中産階級はセカンドハウスを持つ。これは通常、郊外にある）；
- ・ 耐久商品は現代的なものを一式確保している；
- ・ 貨幣による貯蓄を有し、それは金融機関で運用されている、かつ/または長期融資（モーゲージ）に参加している；
- ・ スキルを要求される職に就いている；
- ・ 自分の資金を、自分の健康及び家族の健康を維持することに投入している；
- ・ 自分及び家計を一にするメンバーが有料の教育（例えば、新たな資格を得るため、あるいはスキルアップのための）プログラム及び余暇プログラム（例えば、子供のための音楽、芸術、スポーツスクール）に参加している；
- ・ 休暇を家及び郊外の住居以外で過ごす；
- ・ NPO の活動（ボランティア、チャリティ）、地方自治に積極的に（一般的な考えで、社会的に受け入れられるレベルで）参加する；

中産階級に入るのは、中小企業経営者、財政で運営されている機関の専門職（教育、医療、文化の各機関の職員）、軍の将校、法執行機関職員、役人、熟練労働者の各家計。

典型的な中産階級の家庭の所得は、賃金だけではなく、運用している貯蓄、有価証券、株式、賃貸している不動産からの収入も含む。これは所得の急激な低下のリスク、特に年金生活に入る際のリスクを低減させる。このような家族の住宅条件は、通常 $N=K+1$ という図式になる。N はアパートの部屋数、K は家計のメンバー数。

中産階級の上にいるのが、2~3%の富裕層である。このグループに入る基準の1つが蓄積した金融及びその他の資産である。このグループを構成しているのは主に規模の大きな実業家、特に成功している営利企業のトップマネジメントである。我が国なりの「世襲貴族」もいる。財産を相続した子供や孫達だが、相続税は復活している。

中産階級の下に位置するのが、中産階級と貧困層の間の中間層で、国民の30~35%を占める。この層の特徴は、中産階級の一員になるには要素の1つあるいはいくつか足りないことである（主として現在の所得が少ない かつ/または 求められるスキルが低い職に就いている）。これは、成人メンバーが求められる職業スキルが極めて低い職に就いている、一時的に失業している、職

についていない障害者、学生である家計である。しかし、この層では仕事をしている人々の代表者としての意味はどんどん低下している。

この層からは「下部」中産階級に上昇する人々が常にいる。同時に中産階級特有のスタンダードを維持できなかつた者がこの層に落ちてくる。

家計の約 10%は貧困層である、つまり、社会的概念から言って「恵まれていない人々」のグループに括らざるを得ない人々だ。これらの家計は通常、身寄りの無い年金生活者、身寄りの無い障害者、子沢山の家庭、社会からはみ出し者である。

被扶養者（未成年の子供、年金生活者）が多い家計は、所得の相当部分を（財政状態の評価に基づいた、対象を厳密に絞った）地方自治からの補助で得ている。金銭によるもの、現物サービスあるいは、それらを獲得する際の割引の形で。

発達した社会のすべてで見られるように、地域による生活水準と生活の質の格差は存在するが、それは 20 世紀に見られたものほど大きくはない。これは経済活動が活発な地点を人の住んでいる地域に相対的に均等に配分したことで保障されている。高給の雇用がある場所に労働力が移動するという労働力の高い地域的機動力のための客観的前提条件が存在する。

道路インフラと通信が整備され、毎日物理的に、集団的に居合わせる必要のない雇用が大量に普及したおかげで、大都市の住民達は次第に大都市を離れ、郊外に移っている。それと同時に、このプロセスはハイテク近郊農業とレクリエーション（観光）分野への就業者の流入を促進している。

生活の質の向上は健康への配慮を社会の主要な価値の 1 つへと変えた。 保健システムは 2 つのセグメントからなる：

- ・ 社会的な（財政を財源とする）無料で、誰でも加入できる（財政状態と社会的地位、居住地に左右されない）もの；
- ・ 追加的で保険的性格の（有料の）もの、家計の所得と雇用者の納付金を財源とする。

国民健康保険は治療の強制的な医療＝経済スタンダードに基づいている。ここに組み込まれているのは、処置一式と欠かせない薬、医薬品及びその価格（医療従事者の労働報酬、設備の減価償却、ユーティリティにかかる費用を含む）である。

公共セクター（主として地方自治体）の医師の平均賃金は、連邦構成主体における平均賃金の

1.5 倍、経験豊かな看護婦の賃金は連邦構成主体における平均賃金に相当し、下位医療従事者の賃金は同平均賃金の 70%を下回らない。医師の階層は高い社会的地位を持ち、中産階級の中核の一員である。

保健は完全に情報化されている。ロシアのどのからでも市民 1 人 1 人の健康状態データバンク（「電子カルテ」）へのオーサライズされたアクセスが可能である。このようなシステムを維持するためには毎年検診を受けることが必要であり、国民の大部分は進んでそのサービスを受けている。

保健の公共セクター維持のための支出は、21 世紀の初めに比べて 2 倍に増え、GDP の 7%を割らない。

公共セクターを補完する形で、強力な任意の保険制保健セクターが形成された。このセクターへの納付は通常、被雇用者と雇用者の双方が 50 : 50 の割合で行っている。保険料は所得税を始めたとする税や納付金の対象とならない。

いくつかの限られた分野（例えば、歯科）では有料医療サービスを提供する開業医も残っている。

医療サービス提供の場は量的には入院施設から外来専門診療所に移っている。ディ・ホスピタル（外来患者専用病院）のネットワークが普及している。

病院の分化が進んだ——標準的なサービスを提供するもの、高度技術医療を施すもの、アフターケアとリハビリを行うものにネットワークが分化した。

国の教育政策においても、社会の教育に対する需要においても、前面に押し出されているのは、教育の質と、得た知識が経済と労働市場の要求に合致することである。

国の政策の基本にあるのは、若いロシア国民に無料の第 1 の職業教育を受けるための最大限広い機会を与えることである。

教育は絶え間ないものとなった。近代化された社会で重要なのは、生涯、絶えず学ぶ能力である。そのために初等及び中等職業の可能性が広げられ、国家と被雇用者の双方が参加して「大人のための教育」システムが作られる。

学校教育においては、知識伝達の基本がしっかりしていることが特徴の教育プロセスの最善の伝統をベースとして、国内の遠隔地も含めて教育の現代的な手法が広く取り入れられている。教師の社会的地位は非常に高い。教師は通常、中産階級の中核部に位置している。

無料の普通中等教育は3段階からなる——小学校、中学校、高等学校。特に注意が払われているのが、中学校から高等学校への移行段階である。生徒1人1人の教育上の運命が決まるからだ。高等教育を受けたい気持ちがあれば、専門化された（分野別の）後期学年（高等学校に相当）——数学、物理・化学、生物、人文教科など——に進む。そこへの進学はテスト（通常、筆記試験）をもとに決まり、かなりの競争率がある。

残りの生徒はカレッジ（中等専門学校）へと進む。そこで、中等教育を完成させるとともに、職業を身につけ、労働市場へと直行する。

高等学校の卒業生は卒業試験（抜本的に改善された統一国家試験と、幅が拡大された全国規模の教科別のコンクール）をもとに高等教育機関に入学する。契約に基づいて3年以上軍に勤務した者には、入学に当たっての特典が与えられる。

近代化によって生まれたスキルの高い「ブルーカラー」労働への需要は、中等職業教育システムを抜本的に変えた。この教育は完全に無料のままだが（雇用者が費用を負担する再教育コースを除いて）、需要は相当に高い。

高等教育の分野で機能しているのは、社会と国家による厳しい資格審査の結果、世界的な尺度で計って競争力のある知識を与える国立及び非国立の大学のみで、これはロシアでは伝統的に特色のある分野（自然科学、技術、医療）のみならず、人文分野（法律、経済、ビジネス教育）にも当てはまる。ロシアの大学卒業証書の評価は世界中の労働市場でとても高くなった。

大学への進学を希望する才能ある学校卒業生への財政支援システムは広範に機能している。補助金や個人宛の奨学金を支給する民間基金や、誰でも手の届く教育ローンである。また、在外同胞用の奨学金制度もある、これは第1に、外国のロシア語学校での勤務を予定している者に支給される。

組織・運営の観点から見ると、教育機関の大部分は自治権を持つ。「一人あたりいくら」で計算されるところの国あるいは地方自治体からの発注を財源とする。大学の予算、職員との契約、大学の教育及び研究プログラムは、理事会の監督下にある。理事会のメンバーは、設立者（国あるいは地方自治体）の代表者、社会（地域）の代表者、両親、学生及び卒業生である。大学は独立した機関が行う格付けでの上位を巡って競争しあっている。この格付けは、受験生、雇用者の間でともに評価が高い。

大学は国立・私立ともに教育機関であると同時に研究センターとしての性格を強めているので、自校の卒業生の中から最も有望な研究者を集めている。

国や地方自治体、慈善団体から個人宛ての支援を得る基準は、危機の時代特有の「最低生活費」ではなく、ヨーロッパ的基準である「貧困ライン」—家計のメンバー1人あたりの所得が、その地域の所得の中央値（median level）³の50%未満である場合。

原注：

このような支援をコーディネートするのは地方自治体である。地方自治体はこのような家計の記録簿を作成しており、なぜ貧困層に入ってしまったかの原因を調査し、この症状の治療方法（現金支給、割引と特典、無料サービス、教育と職探しの支援等）を指定する。貧困問題解決が成果を上げている目安は8~10%（所得が貧困ラインより下の家族の割合）である。

ロシアは国連の2006年「障害者の権利条約」が求める措置の完全実施へと移行した。これが意味するのは、（教育上、その正当性が認められる場合の）インクルーシブ学習⁴、障害者の労働市場への統合、ユニバーサルデザインの原則を実際に実現させることである。

地方自治体レベルでは、社会的住居の強力なセクターが既に形成されている。この住宅は、自由市場で住宅を取得する、あるいは借りる資金が客観的な理由で不足する家族に対し貸与（生涯貸与を含めて）される。

ロシアの労働市場では、高いスキルと相応する教育期間を必要とする職場が大きな割合を占めている。例えば、労働者であれば、中等教育を終了し、カレッジ（中等専門学校）で補足しているという具合である。成人の教育システムは、新しいスキル、そして新しい職種さえも効率よく習得するチャンスを与えるものである。そのために、職業に従事している人の賃金格差は、賃金が最も高い10%の平均値と最も低い10%の平均値において1:10以下である。半熟練（semi-skilled）及び非熟練（unskilled）労働力が労働市場全体に占める割合は、現在の30~40%から5~10%に圧縮された。

ロシアは依然として労働市場に移民を呼び寄せているが、この流れは質的に抜本的に変化し、3つの部分からなっている：

- ・ ロシアを歴史的故郷とする様々なカテゴリーの人々が（健康状態、年齢、民族とは無関係に）ロシアに戻って来ている；カリフォルニアの「シリコンバレー」でロシア語を話していた多

³ median level とは、このレベルより上及び下の所得を得る職員あるいは住民の数が同じである数値。

⁴ 特別な支援を必要とする児童に普通学校で教育を受けさせること

くの人々がロシア各地にできたテクノパークに戻った。それらのテクノパークにはロシア国内で教育を受けた若い専門家達（外国人を含む）も就職する。

- ・ 旧ソ連諸国及びそれ以外の国々から、スキルの高い専門家、ビジネスマン、及び単に社会的に有望な人々が定住のためにロシアにやって来る；
- ・ 一時的な労働移民の数は国が厳しく規制している——彼らの誘致は事前に公表された、ロシア国民が就かないような職場が対象で、その手続きの大部分は入国前に行われる。

ロシアには効果的な強制社会保険制度が存在する。これは以下のリスクに適用される：

- ・ 年齢による就労不能；
- ・ 就労不能になった場合のケアの必要；
- ・ 能力障害；
- ・ 一時的な就労不能；
- ・ 労働災害及び職業病；
- ・ 失業

このシステムによる給付は、専門の独立非営利組織として運営されている公共財政によらない

2つの基金を通して行われている：

- ・ 年金基金（年齢による就労不能、就労不能になった場合のケア、能力障害）；
- ・ 雇用保険基金（一時的な就労不能、労働災害及び職業病、失業）

この2つの基金の設立者は、連邦政府、雇用者の協会、勤労者の代表（NPO、自主規制団体、労働組合）、政党、議会である。これらの基金の運営幹部は理事会により選出される。すべての設立者の代表が対等の立場で理事会メンバーになる。

これらの基金の保険料は定期的に（年に2〜3回）、すべての主な関係者との必ず行われる公開協議の後、理事会が見直しを行う。保険料の払い込みは被雇用者と雇用者が同一の割合で行う。

労働年金による代替率は以下の3つの財源により60〜65%に達する：

- ・ 強制年金保険システムへの参加；
- ・ （雇用者とともに）追加的な非国家年金保険システムに参加する；
- ・ 非国家年金保険に個人的に追加的に参加する。

ロシアの経済的奇跡

既に 2010 年代において、グローバル経済は、ロシアのビジネス複合体と金融システムの土台となった。グローバル化のプラスの面に立脚し、グローバル化のリスクから我が身を守ることで、この挑戦にきちんと応えたロシアは、世界の経済的リーダー国の中で着実なポジションを占めている。

近代化の道を歩み出した初期段階において発展の優先分野が宣言された。それは核技術、エネルギー効率の向上と、省エネの効率向上、医薬品と医療、宇宙開発とナノ・バイオ・情報技術における躍進だった。その上でロシアは、超工業化からポスト工業化社会へという伝統的な道を歩まなかった。原料、エネルギー、中間サイクルの製品の製造における競争優位を利用したことで、伸びゆく収益をハイテクの発展に向けることができた。その結果、グローバル経済におけるロシアのポジショニングは新しいイノベーション・セクターと昔からの国際競争力を持つ「ゾーン」の有機的な調和というものである。昔からの「ゾーン」は、フロントエンドの多様化に立脚して発展している。そのため効果的な技術移転が可能になり、鉱物資源の利用、省資源及び環境保護分野での法的基盤が刷新された。そしてロシアの最も重要な競争優位は人的資本の高い質であり、この資本の蓄積は社会的及び経済的発展の持続性のある駆動装置（「ドライバー」）となっている。

エネルギー・原料分野のイノベーション・ポテンシャルを開花させる過程でロシアはそのための投資に毎年 GDP の 4~5% を費やしてきた。エネルギー消費が半分以下になったことによる効果は新しい優先分野の発展及び農業の加速的発展のために使われた。ロシアは世界有数の農業製品輸出国となり、世界の食糧安全保障の「保障国」の 1 つになった。

エネルギー分野における世界有数の地位に立脚して、我が国はエコロジーと気候保護の分野でもグローバルなイノベーターとなった。合理的、効率的そしてイノベーション的アプローチは、国の政策の原則、手段、そして対象となった。ロシア国内に世界的意義を持つレクリエーション＝自然保護区を作るという大規模国際プロジェクトが実現された。

ロシアは「ロシア病」——資源依存という「呪い」と、市場及び国家の制度の弱さ／柔軟性のなさ——をも克服した。国は経済におけるプレゼンスを少なくとも以前の半分にした（GDP における国家の割合は 30% を超えない）。同時に新しい挑戦に迅速かつ確実に応えられる規制環境の柔軟性の保障における国家の役割は大幅に拡大した。このリセットを行った際の主たる原則は競争

の促進、企業と市民の私的財産の保護と強化、企業活動と民間投資の促進である。実際の規制において積極的に活用されているのが国際的に認められたノルマと、マクロ経済の安定と金融分野の状態の国家間でのモニタリングの対象となっている目標指標である。

市民社会、経済界、そして国家は、経済政策、すなわち、経済に関する国家の決定の策定及び採択をめぐる形作られる諸関係のシステムへの同等の権利を持つ参加者でありかつパートナーである。「垂直な」国家規制に取って代った、この政治テクノロジーは、すべての参加者の利益が安定したバランスを確保することを可能にし、「ルール変更のルール」規定の基礎となっている。これは、ロシアに快適な投資環境と、総体として判断すると快適なビジネス環境を作り出すことを可能にした。また「制度的仲裁」、つまり、様々な国における市場制度の相対的特長の分析に基づいた上での戦略的投資家の選択からメリットを得ることを可能にした。

ロシアの金融システムは国際的競争力が高い。その決め手となっているのは低いインフレ率（3%以下）、商品及び金融市場における国際決済通貨としてのルーブルの地位（ルーブル建て債券は主要国の外貨準備に含まれている）、すべてのレベルの財政の安定と着実さ（連邦予算の赤字はGDPの2%を超えない）。ロシアでは権威ある国際金融センターが機能しており、資本、取引されるツール及び提供される金融サービスの集中の機能も担っている。

ロシアは「借金地獄」から抜け出し、長期資金が恒常的に不足する状態を克服し、優先分野での大規模プロジェクトの実現に必要な資金及びイノベーションビジネスの発展に必要な資金のそれぞれ半分以上は、金融市場と銀行から調達している。国民の金融リテラシーは大幅に向上し、市民の動機の明確な投資行動（消費と貯蓄の効果的なバランスも含まれる）が形成された。

近代化の初期において貯蓄のノルマを25～30%にできたことで（税制における促進機能をしかるべく発展させた上で、年5%以上の成長率を維持できた。これによって「新世代の安全クッション」を作り出し、強行された経済成長ではなく、バランスの取れた（有機的な）経済成長モデルの実現が可能になった。

バランスの取れた発展に移行し、強行された発展を成長の質に「転換」したことは、近代化のマクロ経済的な等価物となった。その構成要素は以下のとおり：

- ・ 経済の資金需要と、金融システムのそれを提供する能力とのバランスの取れている状態を一貫して維持すること；
- ・ 製造ファクターにおいて、(2005～2008年にあったような)経済の過熱状態を許さないこと。

当時は総需要の成長に対して輸出の拡大と価格上昇で応え、その後初めて生産を拡大した；

- ・ 危機後の「需要拡大の間（ま）」（消費の停滞）と国家の資金の動かし方の工夫を活用し、コスト低減の新テクノロジー、固定資産の質的刷新と産業における労働生産性の向上に向けたこと；
- ・ 商品とサービスの市場のうち、輸入の側からの競争がない市場（建設、商業その他）の「バブルを吹き飛ばし」、自然独占体及びローカルな独占体の料金を下げること；
- ・ 国内での付加価値生産を伸ばすことで、ロシアの金融システムの外的環境の状況への依存度を下げること；
- ・ 実体経済及び金融セクターの相互補完及び相互支援リストラを行い、電力、ガスの生産と輸送、鉄道輸送と住宅ユーティリティの各部門での構造改革を完成させること；
- ・ 通貨政策の新しい現実を形成する、つまり、マネーサプライのチャンネルを変え、インフレの目標設定への移行、ルーブルのフローティング・レートへの移行、流動資産の運営においては利率と銀行による借り換えが果たす主導的役割を強化し、効果的なリスク管理を導入すること。

経済は超ハイテンポの成長は示さなかったが、バランスの取れた発展のおかげで世界的な周期的及び金融的危機を、2008～2012年に比べて少ない損失と下落の深さでやり抜くことができた。

質の良い有機的な成長の、最も重要な制度的条件となったのは競争環境である。 工業部門の企業の40%が、一切の競争関係と無縁だった状況は過去のものになった。これに大きく貢献したのが企業規模ではなく、市場行動をコントロールする厳しいが予測可能な反独占政策だった。税政同様、反独占行政措置の実践こそがビジネスが働くための正常な条件を作り出した。

近代化されたロシアにおいては、法が強化されるのと同時に、大規模な私有財産の合法性という、ポスト民営化（及びポスト・ソヴィエト）時代の重い問題が解決された。 財産は法律と国の指導部の宣言のみならず、国家とビジネスの関係の慣例によっても確実に守られている。乗っ取りの阻止、隠された国有化と「地代」受取人との名目で収益の分配に当局が介入するという慣例が断たれたことで、企業家は財産権に対する自信が持てるようになった。ビジネス界は「堂々と裏表なく」仕事をする機会を得た。

ビジネスの法的基盤と保護されている度合いが強化されることで、ビジネスは決定を行う際に短い期間を視野に入れる状態から、市場における戦略的ポジショニングへと移行し、「入場料」と「地代」を取り立てようとの官僚の試みは減少し、市民は株式と債券を買うことで経済に参加するようになった。「地代」の代わりに利益——これは、ビジネス、権力そして市民の意識のとても大きな変化である。この変化は市民が自分の未来に積極的に投資をすることを刺激し、下からの経済近代化の決定的な動機になった。

資金と経営資本を長期投入して事業収益を得るというビジネスの慣例は、特に中小企業において市場経済特有の権利を回復した。

持続的な経済成長とその成果の安定した社会化（つまり、人的資本の発展）は、発達した競争力のある国内の金融システムによって保障されている。金融セクターの規模の拡大のテンポは、経済一般の成長に先行している。金融市場発展の、税制上の、法律上の、そしてインフラ上の制限の一貫した排除から始めて、初期の段階で地域的な金融センターを作り、その後国際水準まで発展させたロシアは、グローバルな資本市場において目立った役割を果たすようになった。資産の市場評価額と財務成果の比率は全体として安定したものであり続けているが、規模は漸進的に拡大している。実際の利率は最小のプラス数値を維持している。国内の預金を投資に変換させる問題は解決されたといえる。

銀行システムにおいては、大規模な構造改革が行われた。合併の結果、国内の銀行数は 250～300 行になり、最低資本金の額は 10 億ルーブルになった。ベスト 10 の銀行は世界でも認められたグローバル企業となった。国営銀行の民営化が行われた。国に残った国営銀行、開発機構のブロッキング株（取締役会の決定に対して拒否権を行使できるだけの株式保有数）のみを保有し続けている。通貨当局はマクロプルデンシャル監査へと移行し、システムの個々の参加者だけではなく、何よりもまず、システム全体のリスクを一貫してモニターしている。

中小金融機関（特別な地位の地域金融機関、金融組合、マイクロファイナンス組織、建築貯蓄銀行その他）セクターを作ったことで、ロシア全土の住民が金融サービスへのアクセスを得た。決済カードの全国システムが形成され、流通する現金の割合はマネタリーベースの 10～15%にまで減少した。

国家財政にも大きな変化が起きた。財政支出の効率が 50～60%向上したことで、財政支出そのものを逐次削減する傾向が強まった。同時に税制の重心を財政機能から報奨的機能へと移すこと

ができた。連邦と地方の予算の関係には新しい形式が登場した。連結予算における連邦の割合は 40~45%を超えない。連邦予算でも地方の予算でも歳入が強化されたが、これは、土地、不動産、鉱物資源、水資源その他の天然資源が市場価格に基づいた経済取引に完全に引き込まれたためである。ロシアのソブリン・ファンドは人的資本の蓄積に組み込まれている。国は債務政策のツールを（大規模インフラプロジェクトの財源も含めて）積極的に利用している。それと同時に国の債務は GDP の 60%を超えない。

融資と金融サービスが手の届くものであり、税負担が許容レベルであるため、大企業、中堅企業、中小企業のバランスの取れた発展が可能になった。GDPに占める中小企業の割合は 35~40%である。

中小企業の伝統的な分野は商業とサービス業だが、半分以上はイノベーション製造に集中している。中産階級の主要な補充源であり、ロシアの市場環境の土台となっている。

大企業と中堅企業はグローバルな競争環境の中で活動している。分野そのものを作りだし、競争力を獲得する水準まで企業を引き上げることを国が行う（オフショア法体系に目をつぶることを含めて）というかつてのやり方は、高額で効果が低いものとして過去のものになった。近代化されたロシアにおいては、成功を与えるのは、制度と人的資本の質、そして財源へのアクセシビリティなのだから。

ロシアの近代化が支柱としたのは、ビジネス、財源あるいは統治/運営の具体的なタイプではなくて、様々な種類のビジネスの目的と役割の調和の取れた組み合わせだった。

国家が経済において果たした主な役割は、すべての参加者にとって受け入れることが可能なビジネスの条件を保証する調整役だった。制度を改革するものとしての国家の予想可能な行動は非常に明確なものになった。発達したロシア国家と社会は、制度的基盤が形成されて行くにつれて、ヨーロッパ的伝統を持つ国々の大部分に近いパラメータを持つに至った——ロシアの広大な国土と資産の集中という補正は加えた上で。資源の再配分者としての国家は実質的にその役割を最小限のものとした。

国家が垂直に膨張すること自体が近代化の障害であることが明らかになった。そのため国家は経済・実業界への負担を軽減し、ビジネスを行うにあたっての障害を少なくし、「地代」を下げるために、市民社会に依拠せざるを得なかった。国家は（21世紀の初めに比べると）比較的小さく

かつ効率の良いものになった。そのおかげで国家の質的刷新（人的刷新を含む）への道が開けた。資源は民間の運営（責任ある、かつ社会のコントロールを受ける）に引き渡すという傾向が勝利した。ビジネスへの国家の直接参加は PPP（官民パートナーシップ）の枠内で具体的な国家的な経済問題を解決するための適切な諸制度システムを見いだす前の一時凌ぎの策と認識されている。

国家をコントロール役（規制を行う者）と改革者、消費者と投資家、所有者と再配分者として、それぞれ分けることは、民間ビジネスのこれらの機能と行動の境界線が単なる宣言ではなくて、実際に分かりやすく、実感されるものとして、すべての側によって守られているものという段階にまで進んでいる。経営の非効率的メカニズムを打破するために、競争と財産の透明性の分野におけるしかるべき法律が、市民とビジネスの利益に適うための国有化とそれに続く再民営化の戦略に至るまで作り出された。「国家の最適化」における主要な基準になったのは、国有財産の具体的な割合や、地域やビジネスの収益の再配分の割合などではなく、国家とビジネスと市民社会の間の諸機能の根拠、行動の予測可能性、そして、役割の明確な境界線である。このことにより、市場経済に向けての変革の最初の数十年間において、財産と統治/運営の混同と、行政府、立法府、そして往々にして司法府までもの行動が予測不可能だったことにより生じていた障害（何よりもまず、ビジネスと市民に対する「汚職的課税」）が除去された。

近代化は主として所得の再分配に基づいていた伝統的なタイプの地域政治から、バランスの取れたイノベーションを志向する空間的發展への移動を意味した。その最も重要な原則は次のとおり——国は自国民に対して、その居住場所に左右されることなく、生活、勤労、休息と消費の平等な機会と条件を保障しなければならない。

そのためのツールは、効率的な企業と他の事業体にインセンティブを与える支援措置、PPP（官民パートナーシップ）の展開、特別プログラムの枠内での国家の直接投資と民間との協調融資である。ロシアの大企業の戦略は、地域の社会経済発展の中長期プログラム（国際分業の枠内での地域の専門性を作り出すことも含まれる）と調和が取れている。

空間的發展の政策は普遍的性格の措置（タックス・ホリデイ、連結納税者制度の活用、融資へのアクセスの保障、行政的障壁を下げること、地域財政の強化）と、構造的政策と産業政策のポイント的手段一式のうちの一新されたものからなる。もっとも、後者が使われたのは通常、社会的あるいは地政学的課題の特殊性を考慮してのことだった（北カフカス、極東など）。

2008年に始まった危機以降の最初の10年間は、大都市、個々の地域及びそのアグロメレーシ

ョン（集塊）の断面におけるグローバルな競争の強化を伴った。これは、空間的発展の政策を、ロシアの地域を世界経済の主体に変えることに向かわせた。その結果ロシアには世界経済の中核要素としての10～15のグローバル都市と、25～30の地域的な学術＝産業＝インフラ・アグロメレーションが形成された。生活レベルにおける地域差が解消されて行ったことは、「頭脳流出」における（プラス・マイナスの）記号が反転することにも寄与した。

内外の安全

ロシアは軍と法執行機関が効果的に機能し、外からの脅威からの国の防衛及び国内の法秩序の維持という使命を立派に果たしているがゆえに社会において高い権威を持つ国である。

ロシアの核ミサイルポテンシャルは、あらゆる国からの侵略に対する確実な保障であり続けている。このポテンシャルは、他の核保有国との条約締結の後に——まずは米国との二国間条約、さらに、イギリス、フランス、中国との条約——削減された。それにもかかわらずロシアは（米国同様）、他の国の保有量を大きく上回る「核の盾」を維持している。

軍隊は完全な志願制になっている。軍事費は議会が徹底的に分析する。国家院と連邦院の国防委員会は、国の軍事政策に決定的な影響を及ぼすのに不可欠な財政的及び政治的ツールを持っている。国防委員会はロシア軍の発展を分析し、方向付けるためのすべての情報を持っている。このことにより軍事分野における真の文民統制が保障されている。

ロシア軍は、人員の形成方法のみならず、装備と、人員の適格性のレベルから見ても、プロフェッショナルな軍隊となった。その兵器は、世界中の軍事分野における革命的水準に相当する。ITを広く活用しているおかげで、敵の行動に関する情報を余すところなく入手しているので、高精度の武器を用いて紛争地域から何百キロ、何千キロと離れた地点から、攻撃を加えることができる。戦闘を行うためのロボット化された手段が集中的に開発されている。

科学技術の最新の成果に沿って作り上げられている国軍は、すべての軍勤務者から高い教育水準と戦闘への用意・訓練を求める。大量の動員型軍隊の必要はなくなった。平時の国軍の人員は、軍勤務者50～60万人にまで削減された。準備ができていた予備役の人数も70万人にまで削減さ

れたが、その質と、常に行われる再訓練（予備役は少額の給与を支給される）のおかげで、あらゆる潜在的紛争の求めに相応して軍を展開することが可能になっている。

広い領土と長い国境線の管理は軍隊の人数ではなく、その迅速な展開能力をもって行われている。このような展開を保障するために、軍のすべての戦闘単位が恒常的な準備態勢単位であり、脅威の存在する方面には重兵器庫が設けられている。

軍勤務は教育の質と賃金及び福利厚生レベルも含めて、社会的評価が高いものになった。軍勤務は良い「出世階段」であると認められている。特に社会的地位が高くない家庭出身、農村や小さな都市出身の男性にとっては（もっともロシア軍には女性もかなりの数が勤務しているのだが）。

将校は、軍人としての専門職と並んで基礎的な人文及び自然科学教育を受ける。出世のシステム、昇級の方法は競争性で透明になった。将校の連続教育システムが機能しており、昇級資格には勤続年数だけではなく、スキルアップと管轄部隊の準備における成果も必須である。

新しい国軍の重要な要素はプロフェッショナルな下士官団である。下位の指揮官は軍人としての複雑な軍事的専門性を身につけている人間であり、彼らこそが兵舎に、傭兵のものではない祖国防衛を職務とする職業軍人の職務モラルをもたらすのである。このカテゴリーの軍人養成のための専門の教育機関が存在する。

一定年数を勤務した将校の所得レベルは、国内の平均賃金を大きく上回る。下士官の所得は平均賃金をやや上回る。加えて軍勤務者は無料の追加的な医療保険に加入しており、住宅ローンに関しても大幅な特典を享受している。退役した兵卒と下士官は大学の国費枠に入学する際に特典があり、彼らの間では遠距離大学教育も広まっている。また、予備役になることを承諾した退役軍人には、特典（例えば、高等教育を受ける際の奨学金）が与えられる。

兵器と技術は一層複雑になるので、これらを使いこなすには一層長期の教育が必要になる。だからこそ、徴兵制が廃止された。

軍隊の指導は国防大臣が参謀本部を通じて軍の戦略司令部に出す命令によって行われる。参謀本部には、直接の命令機能はない。参謀本部の任務は以下のこと限られる——戦略核軍、宇宙軍の管轄と、戦略司令部同士の行動の調整、最高司令官の予備隊を用いる場合の組織、戦略的計画策定と国防大臣及び国の政治指導部宛の提案の作成。参謀本部は軍事的脅威の評価に参加し、さらに重要なのは軍事的脅威を払拭し、戦争を回避する提案を策定することである。これに際して、軍事的・政治的状況、仮想敵の計画と可能性の評価は、国防大臣の直接の指揮下にある中央情報

局が受け取る情報をもとに安全保障会議のスタッフとともに行う。

軍においては、ロシアの軍人の栄光の伝統が維持され、大祖国戦争（第二次大戦における独ソ戦）の記念碑及びその他の軍の歴史の記念碑の保存に大きな注意が払われる。

法執行システムの改革は主要な近代化プロジェクトの1つになった。この改革実現の過程で国家における国内の安全保障の仕方へのアプローチが根本的に変わった——警察的抑圧的アプローチから、市民と合法的な自由の発露の保護へ。

国の主要な警察省庁である内務省は廃止された。法秩序維持の様々な機能は公権力のそれぞれのレベルごとに明確に配分された。つまり、犯罪対策と社会秩序の維持をともに行っていた「警察的な垂直構造」が廃止された。

法秩序の維持機能は適切な形で非集中化され、複数の省庁・局によって担われている。下位セクションである市警察は地方自治体の管轄下にある。

内務省の継承者となったのは連邦刑事警察庁（FSKP）。その主な任務は、重度の暴力的犯罪、私欲に駆られた犯罪、すなわち、組織犯罪を含む「法により特別に厳しく罰せられる」（「古典的」）犯罪に対抗することである。FSKPの分局はすべての地域に置かれているが、所轄地域は連邦構成主体の境界とは一致しない。

地域の警察組織は、その連邦構成主体の当局のみの指揮下にある。その機能に含まれるのは：

- ・ 重度のより低い暴力犯罪及び私欲に駆られた犯罪の警告、摘発、拘束、捜査；
- ・ 市外の自動車道路のパトロール及び市町村と市町村の間の領域における市警察の機能；
- ・ 大人数が参加するイベント開催時の秩序維持；
- ・ 環境警察の機能を果たすこと；
- ・ 当該連邦構成主体の刑事警察として、及び管理・制御機関として、物理的（力による）保護を保障する；
- ・ 省庁外警護の保障；許可制度の保障（武器所持許可など）。

地域警察と連邦警察の「管轄」に関する議論は、「序列」の原則で解決される。すなわち、FSKPの代表者が、この件はFSKPが管轄すべきものだと言った場合、FSKPに引き渡される。

町と村のレベルでは市警察が機能する。同警察は地区コミュニティの指揮下にある。地元の予算を財源とする。こうして初めて法執行機関が市民の権利を守り、文民統制下に置かれることが

保障される。自前の収入が充分ではない市町村は地域予算から、法律で規定された財源レベルまでの交付金を受け取る。

市警察の主要な任務は社会秩序を守ることであり、取り調べの権限を持ったパトロールと立番での任務、地区警務制度、警察署内の子供の部屋など。都市では市警察が交通安全の責任を持つ。

かなり以前に廃止された道路交通安全国家監督局の機能は地域警察（居住地区以外の道路）、市警察及び道路交通民間安全協会の間で分配されている。同協会が行っているのは自動車の技術状態のコントロール、免許の交付、道路交通の方法論的バックアップである。

内務省内務軍は国家警備隊に再編成された。これはロシア連邦大統領の直接の指揮下にある。任務は—非常事態体制の保障；大規模なテロ行為の鎮圧（阻止）；大きな不法武装集団の活動の鎮圧（阻止）；戦略的用途の対象（軍の管轄下でないもの）の警護である。

現在すべての法執行機関で用いられている軍人の階級名が残されたのは、国家警備隊と武力による警護を行う部隊（特別任務警察隊や内務省緊急対応特殊課タイプ）のみである。他の機構では専用の称号が用いられている。称号のヒエラルキーリストはより短いものになり、能力主義に基づいて作り上げられた管理機構を圧迫することはない。

経済犯罪を取り締まるのは連邦財務警察庁（FSFP）で、全国に支所を持つ。連邦刑事犯罪警察と緊密な協力体制を取っている。FSFPの主な任務は経済犯罪と汚職対策であり、警察と民警組織内の犯罪も対象とする。

連邦移民局は連邦政府直属の、完全に独立した機関である。

連邦麻薬取引監督局は責任範囲とともに維持される。

検察はすべての警察機関と特務機関、刑事施設の活動の合法性を監督する。検察が刑事訴訟の起訴をして、その後の審理を担当機関に渡す権利は維持された。また、起訴状を作成し、裁判所で国家の名において告訴を支持する機能も維持された。検事が制服を着ることはかなり以前になくなったが、特殊な称号のシステムは残された。

復活した連邦国境警備局（FPS）は国境を守るという伝統的な任務に加えて、国境通過地点における連邦税関局の活動を保障する（主として力による保障）任務を得た。FPSの機関には連邦対諜報局の職員が配属されている。

連邦税関局は「力の省庁」であることを止めた。税関局の職員は法律違反についての調書を作成し、それを税務警察に渡すのが業務である。

国防省傘下には軍事警察が置かれている。軍事警察は軍人が犯す法律違反（行政的及び刑事上

の法律違反)の警告、摘発、拘束及び捜査を行う。軍事警察には軍人の称号が適用され、武力による自衛部隊がある。

連邦保安局は廃止された。連邦対諜報局(FSK)が、その名称に相応しい権限をともなって復活した。外国の特務機関の(軍事、科学、経済分野での)情報活動の摘発と阻止以外にFSKが保障するのは、国家機密の保護を含む情報安全保障である。FSKは警察機関ではなく特務機関である。なぜなら、その活動の多くは訴訟手続きに関するものではなくて、諜報活動を含む捜査=調査活動であるからだ。FSKでは軍の称号は用いられず、この機関特有の階級称号がある。FSKの機能が限定された途端に国内のすべての地区に至るまで地域ユニットを配備する必要が消滅した。FSKは、秘密情報が「流出する」恐れのある具体的な対象の対諜報掩護を保障する。

連邦憲法保護局(FSOK)が設立された。活動内容は、テロの警告・阻止、分離主義の脅威の警告とそれへの反応、不法武装組織の摘発とそれとの闘いである。

しかしながら、広範囲にわたるテロ行為に対抗する(人質の救出を含む)主要な主体は国家警備隊(あるいはその特殊部隊)である。軍の階級名が残ったのはFSOKの特殊部隊ので、他の職員は組織特有の称号を持つ。

連邦警護局(FSO)からロシア連邦大統領警護局(SBP)が独立分離した。大統領警護局の現在の機能と権限は維持されている。FSOには、目撃者と被害者の保護、裁判官と管理諸機関の職員の保護という機能が加わった。当然ながらFSOの職員は増えた。具体的な個人の保護に関する指示(期間、警護の条件その他)は検事が出す。

警察及び特務機関の活動に対する文民統制のために、独立した国家機関である文民調査委員会が設立され、市民の要求に応じて法執行機関の行動に違法性の疑いがある場合、調査を行う。

21世紀の大国

ロシアは21世紀の世界秩序建設のリーダー国の1つであり、すべてのグローバルな組織のメンバーである。世界の主要な経済国の1つとして、ロシアはWTOとOECDで重要な地位を占めている。EUの戦略的同盟国としてのロシアの地位は遠くない将来、EUのメンバー国という地位に変わるかもしれない。抜本的に変化したNATOとは、ロシアはこの組織への加盟交渉を成功裏に終えたところである。これは、NATO自体の今後の肯定的な変容を促進する筈だ。ロシア=NATO

のパートナー関係の質的に新しい条約の基盤はOSCEの大きな改革の要因となった。

国際舞台でロシアは、共通の課題解決の集団的ポテンシャルを最適化させるための努力の相互補完の原則を積極的に推進している。世界における競争は依然として極めて激しいが、新しい次元が加わった——建設的な協力を目指す能力の競争である。言い換えると、世界政治の基調を作り出しているのは利害の不一致がある状況で互恵の妥協と決着の付け方を見出し、他の国にこのプロセスに参加することを説得できる国である。まさにこのような闘いの勝者こそが 21 世紀のリーダーなのだ。形成されつつあるグローバルな世界は協力を基礎としており、伝統的かつ過去に支配的だった複数の陣営からなるのではなく、一種のネット構造となっている。

このようなアプローチこそが理に適っていることを世界的プレーヤー達が強く認識したのは 2008 年、世界的な経済金融危機の影響を克服するために G20 が作り出された時だった。その後次第に、このような「協力的競争」は 2 つの方向で発展した。まずはグローバルな問題の解決において。これは第 1 に環境問題の解決においてであった。まさに 21 世紀になって人類は、天然資源（淡水を含めて）は無限ではないこと、思い遣りに満ちた責任ある管理と運営、そして可能な場合は再生産が必要なことを感じ取った。協力の第 2 の方向はいわゆる「非伝統的な脅威」——ネット的な国際テロ（バイオ・テロを含む）から麻薬取引、コントロールから逸脱した人口移動、天災と人的災害の克服に至るまで——への回答である。

ロシア外交の主な目的は常に、ロシアの国内の発展にとって良好な外的環境の形成に向けられている。この目的を達成するための鍵となる条件は、平和の維持、国家間の問題と矛盾が生じた場合は平和的に解決すること、それがどのような国であれ大きな国際的プレーヤーとの対決を許さないこと（同時に、それらの国からの一方的な依存は避けること）である。依然としてロシア外交の優先的ポイントであり続けているのは、安全保障であり、我が国が世界のリーダー国の 1 つとして世界的に認められることであり、主権の保証であり、そして国際経済への一層の統合である。

外の世界との関係において、ロシアにとって焦眉であり続けているのは、建設的な協力のための課題としての予見性、互いの利害と意向を最大限、可能な限り正しく理解すること、対話を合理的かつ建設的に行う用意と能力である。

ロシアは、国際関係においては国際法が常に厳守されるべきであり、基本的な国際法上の基準を選択的に適用することは許されないと常に主張している。

ロシアの政治階級におけるグローバルな世界のビジョンの変化は緩やかに起きた。協力という

カテゴリーで考えることができず、支配と服従という時代遅れのカテゴリーに依拠していた人間は、ロシアのみならず世界中にかなりの数が残っていた。この気分を根本的に転換したのは近代化プログラムの実現だった。対決と孤立主義は許されない贅沢となり、新しいテクノロジーを獲得し、対外経済関係を発展させる必要性は、新しいアプローチと妥協を模索し、経済と社会的分野の運営と社会における紛争の調整の慣例を他国から借りて、ロシアの土壌に移し替えることへと余儀なくさせた。近代化のための資源探し、発展した国々との協力を強めていくなかで、国際関係の非軍事化が外交の優先課題の1つになった。

迅速で力強い国内の近代化は、ロシアの制度の状態、経済の発展と多様化のテンポが世界の主要な大国にとっていた遅れの抜本的な短縮を可能にした。ロシアは社会的なショックなしで危機を克服できたし、危機脱出後は社会・経済発展の新しいレベルに到達した。そのベースとなっているのはイノベーションとハイテク、汚職との闘いの成功、民主主義と市民社会の真の制度の発展、人口問題と環境問題の解決における進展、シベリア、極東、極北の復興、効果的な軍改革の実現などだが、外国ではこれらすべては、ロシアにおける近代化への政治的意志の現れと解釈された。その結果、世界中がロシアに敬意を持つようになり、ロシアは共通の価値空間に入ったとの実感をもたらした。こういった条件の下で、西側諸国の政治家は自国の「タカ派」を抑え込み、ロシアとの新しい関係整備に向けロシア側へと歩み寄った。「ハト派」と「タカ派」の闘いが最も複雑で難しい形を取ったのは、ロシアでも西側においても、ロシアと NATO の効果的な同盟が形成される段階においてだった。本格的な状況打破がなされたのは、第三世界のとある重要な国で展開した合同の平和維持作戦の成功のおかげだった。

結果としてロシアは、尊敬すべき国——軍事力と経済力、成功した近代化とグローバルな問題は協力して解決するという建設的なアプローチを評価して——とのイメージを西側で獲得した。このことは、世界のロシアへの態度を変えなければならないという問題の解決にもつながった。この問題は、技術的・応用的な性格を持つというよりは、精神的・政治的な性格を持っていた。

ロシアとEUの関係は戦略的同盟である。これは質的に新しい法的な基盤を持ち、「大条約」に基づいている。ロシアがEUの完全なメンバーになることは、詳しい研究が行われている最中だが、考慮されているのは、CIS内での多国間の自由貿易圏の創設、そして、ロシアが共通の市場という枠内で協力し合っているCISの他の国々を、EUが自己の基準に合致していると捉えられるか否かである。

この同盟がベースにしているのは、経済的な相互補完性、何世紀にも渡る通商経済関係、1 つの社会・文化的ルーツ、共通する文明的なアプローチと価値、歴史と将来のビジョンである。同盟は戦略的性格を持ち、ロシアとヨーロッパのグローバルな責任遂行のツールとして機能することを使命としており、ロシアと EU の役割のあり得る相対的な弱体化を阻止すること、ロシアと EU の加速的な発展を促進し、未来の挑戦と脅威への耐性に寄与することを使命としている。

ロシアと EU の戦略的同盟創設の基本にあったのは、ヨーロッパの統一エネルギーコンプレックスの段階的形成だった。ガスと他のエネルギー源の開発と再配分を共同で行うことをベースにした、複数の経済主体による「クロス所有」を基礎にしていた。統一ヨーロッパエネルギーコンプレックスにおいては、生産量をコントロールすることになる消費者も、配分をコントロールすることになる生産者も、公正なエネルギー価格と、きちんと考えたその利用に同等の関心を持っている。

「大条約」と同時に発効したのはヨーロッパにおける安全保障と協力に関する協定の新版（ヘルシンキー2）だった。「旧版」は完全なものではなく、古い対決のステレオタイプの圧力下にあった。しかし、交渉と実現の過程で蓄積された協力の経験こそが、ヨーロッパ大西洋空間における安全強化に向けての、以前よりも良質な歩みへの道を開いたのだった。

同盟の基本は重要な戦略的問題に関するロシアと EU の緊密な相互作用と政策の調整である。そのような問題の大部分に関してはロシアと EU の政策は一致している。具体的には—ヨーロッパの政治が新たに軍事化されることを許さない；気候変動；世界の急速な再分割が始まったなかでの大規模戦争の阻止；大量破壊兵器の流布；国際法と制度という普遍的価値の保護；国家間紛争及び国内紛争の平和的調整の支持；世界の危機的地域及び情勢不穏な地域での安定の維持といったことである。

ヨーロッパの人々すべてを対象にしたビザなし移動を含めて、1 つの人文空間がかなり以前に出来上がっている。ロシア国民は EU 諸国の市民同様、学生、学術及び文化交流のすべてのプログラムに組み入れられている。

ロシアと EU は共通の市場、財・資本・サービスと労働力の自由な移動に向かって自信を持って前進した。技術的障壁及びその他の規範・規則上の障害は取り除かれた。グローバルな輸送システムに統合されている共通の輸送サービス市場が作り上げられた。ロシアと EU は共同で最も先進的な経済分野（航空機産業、宇宙開発、原子力発電、情報通信、ナノテクなど）の技術、製品及びサービスを開発し、世界市場で販売している。

既存の及び出現しつつある大国の政治が予見不可能であるがために生じるリスクを、ロシアと EU は大幅に低減させることに成功している。

ロシアと米国は戦略的パートナーシップ関係で結ばれている。 この関係は段階を追って形成された—対話の改善、グローバルなレベルでの軍事＝戦略的安定の分野での合意文書の調印、ヨーロッパの新しい安全保障システムの構築、世界的なテロリズムと急進主義との対峙を通じて—。ロシア側ではハイテクに基づいたロシア経済の近代化という課題から生じた需要も推進力になった。

両国の接近の始まりは戦略攻撃兵器の削減に関する新しい条約の締結と、金融経済危機脱出の努力だった。その後、ロシアと米国は通商経済関係と実務関係の発展で躍進を遂げることができた。両国家間の政治的不和を解消することが自分達にとって有利で、影響力ある経済的利害グループが両国内にそれぞれ現れ、積極的に動いたためであった。

ロシアと米国接近の次のステップになったのがミサイル防衛構想の共同策定、そして、大量破壊兵器不拡散の国際体制を一層強化させていく過程で協力の新しいレベルに移行したことだった。特に重要だったのがイランと北朝鮮方面での協力だった。その後は、G8 及びその他の主要なフォーラムのフォーマットで、他の問題国における核の安全の強化を巡る共同作業を行い、テロ目的で大量破壊兵器を利用する危険性がある非国家組織に共同で対抗した。

ポスト・ソヴィエト空間における協力の問題で理解を得ることは、上記の一連の動きよりも難しかった。米国（及び NATO における米国の同盟国）が NATO の強行突破的な東方拡大を拒否すること、また民主主義と人権を巡る正常な対話を復活させることを、アフガニスタンにおける西側連合の努力にロシアも参加（そこにロシアの軍人を送り込むことなく）することとパッケージしたことで、この関係の構築が可能になった。

ロシアと米国の提携は他の多くの分野にも及んでいる—アジア・太平洋地域における安全保障の共同の努力、イスラム世界における安定の維持及びイスラム世界から発生する脅威への対抗、ハイテク分野での協力（高エネルギー及び核物理、ナノテク、核エネルギー、エネルギーの合成、地震観測、気象学）などである。大学、R&D センター、経済界が参加している研究ネットワークが積極的な協力を推進している。

「ポスト・ソヴィエト空間」という概念は遠い過去のものになったが、「近い外国」という用語

は依然として広く使われている。 CISは維持されている。グルジアがCISに戻り、メンバー国は旧ソ連の12カ国である。しかしこの共同体は「国家元首クラブ」であることを止めて、関係を調整するための質的に新しく効果的なネット機構になった。メンバー国のすべてが関係を維持することが自国の利益になり、有益であると考えている。

ロシアは「近い外国」をそこに住む諸国民にとって共通の文明的な空間（地域）と捉えており、歴史的に条件付けられたこれらの国々との互惠で特惠的な関係を「勢力圏」と同一視はしていない。ロシアはCIS空間における領土保全、独立と主権の尊重、民族紛争の平和的解決がそれぞれ保証されることを明示しているが、主として「ソフトパワー」をもって行動している。近代化における成功が十分な裏付けを与えている。ロシアはCIS市場における無条件のリーダー役を取り戻した。主としてエネルギーを供給する国という立場から、他の主要国の強力な競争相手へと姿を変え、「文明センター」としての役割も取り戻し、CISのヨーロッパそしてアジアのメンバー国の手本になった。

ポスト・ソヴィエト国との協力はロシアの具体的な経済、軍事、人口、人文分野での利害と安全保障の概念（国境の守備、組織犯罪、麻薬取引、テロ、不法移民の各対策）を推進することを基本にして構築される。近代化の時期の経済では、CIS諸国の統合ポテンシャル及びCIS諸国の市場が極めて大きな役割を果たした。経済関係の中心的要素となったのは自由貿易の多国間ゾーンだった。

ロシアとCIS諸国の関係の重要なファクターとなっているのは人文分野での協力、何よりもまずロシア語空間の拡大である。ロシアが近代化とイノベーションのリーダーに姿を変えたことで、ロシア語への高い人気に戻ってきた。中央アジアとカフカス諸国の都市居住者の圧倒的 대부분はロシア語を話す。CIS諸国の多くの若者が、ロシア語が出来ることを教育と社会的キャリアでの競争優位と看做している。ロシアはCIS諸国においてロシア語で教育を行う学校のための人員育成及び、ロシア語普及のためのその他のプログラムに積極的に投資している。

協力が行われている分野には人口政策と労働力雇用を巡る共通の事業もある。当然だがCISの全空間をカバーする他の多くのネットプログラムも実施されている。

CISと並んで、CIS諸国の共同体と一部交差する他の統合制度も存在する。これらのシステムを通じてロシアの経済界にとって安定した、最大限良好な活動条件が作り出された。また、地域の貿易経済協力の自由化を巡る合意が守られることが保障され、長期の共同プロジェクトの実現が優先されることになった。

CIS-EU 協力の常設的なフォーマットが作り出され、その枠内で統合プロセスの多国間調整の実行力のあるメカニズムが形成された。CIS-EU パートナーシップの評議会は、EU と CIS 諸国間に形成されつつある自由貿易関係のシステム(将来はヨーロッパ経済空間—EU とノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインを結ぶもの—to 似た一般協定を結ぶ予定がある)の経済分野の法律を一層調和させて行くための決定を行っている。

集団安全保障条約機構は活力を維持しているが、その使命はいくらか変わった。この機構の活動の軸はテロ、宗教的な過激主義(中央アジアにおいて)、麻薬取引との闘いであり、新しい脅威からの防衛と軍事=技術協力の発展に寄与している。このような活動を行う機関としての集団安全保障条約機構は主要な国際組織と効果的かつ緊密に協力している。

グローバルな経済発展の重心がアジア太平洋地域へと移動し、中国が急激に台頭したことは環大西洋の関心事をもとに構築されていた国際安全保障のこれまでのシステムを変えた。太平洋は次第に 21 世紀の「地中海」になりつつある。アジア太平洋地域では協力と競い合いの要素を持つ関係の新しいモデルが、何よりもまず米国-日本-ロシア-中国の四角形において形成されつつある。太平洋の安全とグローバルな安全の諸問題を巡るこの 4 カ国間の対話こそが地域における協力の主な輪郭を規定し、ヨーロッパ全体の安全保障の建物を補完するのである。

地域におけるロシアの地位の強化には一連のファクターが寄与したが、何よりもまず、近代化の成功と東シベリアと極東にイノベーション的発展のゾーンを設けたことを挙げるべきだろう。地域におけるロシアの国益推進のツールの 1 つとなったのが上海協力機構(SCO)である。SCO は西側諸国が加盟していない国際組織の枠内で、露中の、特に中央アジアにおける利害とアプローチを調整する最初の場である。SCO のおかげで多国間の経済協力が進展した—ロシア経済の興隆するダイナミズムと CIS における経済協力の改革は、中国と中央アジア諸国に SCO のアジェンダ変更を実行させた。

第4章

不安に満ちた現在から望ましい未来へ

緊急措置

これまで述べてきたすべてのことは、いくつもの問いを投げかける——これらの概観的イメージがロシアの実際の現実となるのはいつなのか？そして誰がそれを行うのか？

最初の問いに関してだが、具体的な日付（2020年、2030年、2100年等）を設定するという見方は魅力的な道を歩むことを我々は急がない。歴史が進むのは目印としての切りのいい数字を目の前に並べられるからではない、我々はそう思う。内なるロジックと出来事の逐次性というものがあり、最終的かつ現実の成果を達成するためにはそれを掴み取るの方がはるかに大事だ。以下我々は、この逐次性を、緊急措置の形で描いてみようと思う。

第2の問いに答えよう——近代化を支持する者、支持しない者で社会をきっちりと分けるのは過ちだ、我々はそう考える。一定の条件のもとでは（その条件は国の指導部が、以下に我々が提示する『ロードマップ』に沿った動きを始める際に作り出さなければならない）、特に団結と補償の原則を用いることにより、積極的な国民の大部分を近代化のプロセスに引き込むことができる。

だが、まず初めに指摘したいのは、すべての具体的な措置が21世紀に相応しい価値システムに基づかなければならないということである。さもなければ近代化のプロセスは不可逆性という性質を得ることはない。

我々はいかなる価値の遺産を放棄するべきか？

資源と原料に依存する存在方法は、価値のシステムを個人、市民、社会、国民から国家や権力、統治/運営や光熱費や共益費の徴収という対極へと自動的に移すことになる。

国の財産が人々によって作られるのではなく、地下から汲み上げられるのであれば、権力は最高贈与者であり、市民は常に不満だらけでありながらも、有難く頂戴する受取人である。最も格が上で、高所得で、将来性のある、「真に国家的な」事業は、生産と創造を保障することではなく、分配と再分配となる。一番価値があるのは人ではなく、組織であり、そのバッジであり、またその化身である。

イデオロギーにおいては、これは国家主義と大国主義の崇拝を招くことになる。全員の全体の価値が、個人、私人の価値に勝るようになる。国家は自己の威信を、市民の日常生活の質及び市民の精神的・道徳的成長の条件ではなく、個々の模範的な業績、イデオロギー的に意味のある**陳列品**（科学における発見、発明、技術的な奇跡、芸術あるいはスポーツにおける業績）で確立する。

政治においてこれが意味するのは、権力の集中と人格化の「自然・当然の」価値、市民的権利の抑圧と政治的自由の縮小；政治的な可動性とローテーションの制限、幅が狭くなったエリート、地位の固定化；情報の締めつけ、批判あるいは単なる客観的な情報が閉ざされたゾーンの形成；民主的手続き及び法手続、政治活動、社会的議論のイミテーション及びその他の**自由の模造品**。原料という財産を経済的に、そして特に政治的に使用することに、具体的な人々が極めて偶然に関与することは、指導部とエリートの中に自信のなさを生み出し、オープンな競争の可能性を最大限排除して政治的空間を独占しようとの欲求を生む。健全な保守主義の残滓は変化それ自体に対する恐れへと変貌し、まずは状況を少し凍結しよう、そしてついにはコンクリートを流し込め固めてしまおうとの欲求に変わる。

統治/運営のシステムにおいては、これは、価値が行政指導それ自体の方へと移ってしまうことを意味する。役人達と制度それ自体の意識の中に、自己完結性と自分達だけで価値があるとの感触が生まれる。この概念システムに捕われた彼らは、社会の生産活動と創造的活動に仕えることはせず限られた資源を配分する。結果として、有限で再分配される資源には、割当量、原料を売ることによる収益以外に、活動（製造、売買、科学、創造的活動、発明、教育その他）を行う権利そのものが付け加えられるようになる。事業ライセンスの付与は、珍獣ハンティングのライセンス支給の如く行われる。通常、無料ではない。当然ながら意志決定は閉鎖的かつ極めて中央集権化されたものになる。その直接的な結果が中位及び下位官僚による、権威主義的指導部の操作（「所轄官庁分離主義」）である。官僚主義的な高慢さは、組織運営、経済及び社会に影響を及ぼす。この価値システム内における過剰な行政的圧力は逸脱ではなく、自然な現象、本質の発露である。広範囲にわたる汚職、行政的障壁をネタにしたビジネスなどもまた、このシステムにおいては自然な現象である——理屈の上では弾劾される行動であるが、現実には実際の措置どころか倫理上の譴責の対象にもならない。（本来であれば）評判を落とすような行動は自分の意見を持たな

い、あるいは、それを口外しないこと同様、役職への候補者の長所となる。

経済においては、これは経済的な意味のみならず、価値体系上も「オランダ病」を誘発する。原料・資源への依存は国内の生産とイノベーションの戦略的な分野及び社会的な意義を持つ仕事としての価値を下げる。現在の、明らかに強調された当局のイノベーション・レトリックは、この価値のずれを埋め合わせようとする欲求の現れである。しかし、進歩的な戦略的な発言は、実践及びその他の言説と往々にして矛盾している。設定された課題の規模と体系的構造を念頭に置くと、これは尚更危険なことである。このような座標システムの「当たり前の」目標設定をも克服しなければならないのだから。すなわち、財産の過度な集中、経済界と権力の癒着、台頭する独占と自由な競争の縮小・停止、特に巨大な、あるいは権力と癒着したビジネスの経済全体に対する行政的圧力への寛容な態度、過剰に中央集権化されたビジネスへの社会的負担等々である。

社会的分野では、これは何よりもまず、寄食的なものを含めた、極めて消費者的な気分の蔓延につながる。「楽な「地代」」の習慣は社会の全身に転移する。大衆的なレベルでは、独立した事業や仕事をやることではなく、権力及び再分配システムに一員として入り込むこと（あるいは寄り添うこと）こそが人生における真の成功と看做されるようになる。社会的地位の分配も同様の扱いになる。一介の役人は己を先進的な起業家や創造的な人物よりも大きな意味を持つ人物として評価する。これらすべては積極性、公明正大で稼ぎ取った社会的可動性を制限する、場合によっては無くすものである。受け身の生きる姿勢に小心な保守主義（「これより悪くならなければいいが」）が加わる。社会的権利を求める闘いは、公然たる抗議の表明に至るまで、己の活動の条件を抜本的に変えよという要求ではなくて、「手に入れる」ことに向けられる（「稼ぐための条件を与えよ！」の代わりに「金をくれ！」）。これが市民的イニシアティブの周知の弱さと体制順応主義の価値観（社会的領域から政治的領域へ、そしてまた逆の方向へと伝わる）を生み出す。

これらの傾向と問題は上から下まで全段階に及ぶことに注目すべきである。最上部における政治スタイルの変化は、多少のタイムラグはあっても規制者、様々な行政的な「サービス提供者」、管理・監督を行う側、交通警察官、ソーシャル・ワーカーの市民への態度に正確に再現される。

緊急措置の調整

緊急措置に関しては、次のことを指摘しなければならない——上記の社会のいくつもの分野の、近代化をスタートさせることへの準備の度合いはそれぞれ異なる。しかし、だからと言って例えば、政治改革を棚上げして、経済の近代化から始めてもいいということにはならない。状況を宇宙船の発射準備に例えるならば、これまで述べたすべての分野（政治システム、社会的分野、経済、国防と安全保障、外交上の位置決め）において**同時に**スタートまでのカウントダウンを始めるべきなのだ。

表 1：ロシアの社会と政治の個々の分野における近代化開始のための条件

近代化の分野	必要な変革をスタートさせるための条件
① 政治体制	新しい法的基盤の準備と発効；この基盤の上で厳密に法律適用を実践
② 社会	法的基盤の変更・修正の準備
③ 経済	国家経済及び産業界における法的及び政治的ポジショニング
④ 軍及び法執行機関	現在進められている軍改革の継続、法執行機関の再編
⑤ 外交	ロシアの新外交ドクトリンの準備と採択

表 1 から言えるのは、政治的意志さえ発揮されれば、明日からでも可能なものは措置複合体その 1 である。これには以下のものがある。：

- ・ 法執行機関の再編準備に取りかかる；
- ・ 既に進行中の軍改革を堅持する；
- ・ ロシアの新外交ドクトリン案の準備を始める；
- ・ 政治システム、経済、及び社会的分野は改革されるべきことを認める。

措置複合体その 2 は政治、経済、社会の分野での改革開始を巡る事柄になるべきである。繰り返しになるが、実際の問題として重要なのは、これらを同時かつ互いにリンクする形で行うことである。なぜなら、例えば投資環境は国の政治制度の状態に直に左右されるし、社会分野の状態は経済の状態で相当程度が決まるからである。

措置複合体その1とその2の間の間隔は、年単位ではなく、月単位でなければならない。その「間隔」は、来る改革への政治的準備期間となるべきである。例えば、その期間で、改革の法的、組織・運営上の、そして人員面での保障の責任を負う公の、及び非公式の機関（組織）が形成され、国家に直接あるいは間接的に従属しているマスコミの情報政策が変わる。近代化の内容を巡る全国的な議論への参加の呼びかけは、登録済、未登録のすべての政治団体とNGOに対してなされなければならない。これは政治改革の最も重要なファクターの1つとなり得る。

では、具体的な措置へと移ろう。

政治システム

現代の西側民主主義を「リベラルな」と形容するのは—そして、その建設、それが機能すること、及び発展することに参加しているのは—思想的なリベラル派だけではなく、保守派も社会民主主義者でもある。英国の保守党と労働党は選挙では対決したが、保守党のサッチャーも労働党のブレアも、そして自由党もリベラルな民主主義の擁護者を任じている。従って、ロシアではリベラルな民主主義は不可能だ、なぜならリベラルな政党は選挙では多数票を獲得できないからという理屈は現代の民主主義の本質を理解する気がないから、あるいはその能力がないから現れるのである。歴史的にそもそも民主主義は思想的なリベラルによって導入されて来たのではなく、様々な政治的見解を持つ先見性のある政治家達によって導入されてきたのだ。彼らは革命的震撼を避けるために、エリート層における衝突や対決を調整して一定のルールに基づいて制御が可能な進化のプロセスという形を与えようとした。そしてこれが成功したのは敵を殲滅する戦争を、信頼の育成—最初はエリート層の中で、それから社会全体で—にとって変えることができた場合であった。因みに政治体制の自由化を—特にロシアの歴史において—敢行したのは、思想的なリベラル派ではなく、これ以上の締め付けは国の危機的状態を悪化させるだけだと理解していたリーダー達だった。

政治の近代化の取り敢えずの課題は政治的競争のメカニズムを「再起動」させること。その主なパラメータは下記のとおり：

- ・ 政治的に活発な市民には、優勢な政党の「政党民主主義」の枠内か、野党の1つにおいて（第

2の道は現在実質的に閉ざされており、第1の道は「官僚主義的な血栓」で詰まっているが)、自分が希求することを実現させる道を選択する可能性を与えられなければならない。「体系的な反体制行動」の枠内で実現される、政治的な行動主義に対する差別はあってはならない。このことで健全な野党勢力を近代化プロジェクトの実現に引き込むことができる。多くの近代化のアイデアは、リベラルな野党組織と共有される。

- ・ 執行権の垂直（構造）は政治的な思考を獲得しなければならない。これが意味するのは、決定を立法権と実際に議論する体制、野党勢力と対話をする能力と、野党からの批判に適切に反応すること、国の最高指導者達のみならず権力の「上層階」全体が公開された政治の手法——自分の決定を世論に「売り込む」技能を身に付けることである。それと同時に、行政的な資源を利用して、ある政党の一方的優位を作り出す目的で職権の枠を超えることは許されない。
- ・ 登録された政党はコンセンサスにより作り出された行動のルール、一種の「国民的合意に関する条約」を策定し、遵守する。その意味は執行権が保証した、政治的競争の正常な限度までの拡大に対して、それに応える形で諸政党が、活動の内容と形態に関して責任を負うことである。この合意には、内容ある論争と議論（議会において、選挙期間中及び選挙と選挙の間の時期に公共の場において）を回避しない義務、大衆行動を含めたあらゆる形態の政治行動を利用する権利も含まれなければならない。同時に、この合意の参加者は、過激主義のすべての形態を許さず、共同でそれに対抗すること、すべての排外主義的発言や行動、大衆行動時の挑発的な行動の試みを断固阻止することを義務として明言するべきである。
- ・ 平行して、行政改革と公務員改革の新しい段階が開始されなければならない。これは官僚の政治指導部と能力主義に対する報告義務の基礎を導入するものであり、これが実現できない場合は、未来の「近代化の大尉」達は永遠に中尉であり続けるリスクを負う。

このような「競争の再起動」は、政治システムが国の政治指導部によって制御可能であるという枠を保持する。ということは、近代化のツールを最適な形で活用する助けになる。他方、獲得される、政治的多元主義の経験は近代化の政治的枠組みを作り出す。なぜならば、可動性のチャンネルを開き、企業家に対する官僚主義の圧力を弱め、紛争の暴力を用いない調整のメカニズムを稼働させるからである。

上記の課題を設定することは、国の指導部の政治的意志が不可欠なことを明確に示している。

官僚に十分に強いシグナルを発して、これらの課題を実現させ得るのは国の指導部のみだからである。 もしも「政治的階級」が競争のチャンネルを広げる行動に呼応するならば、「下からの歩み寄り」が形づくられ、これこそがまさに政治システムの改革の本質をなすものとなる。

今述べた措置は、官僚が選挙では半ば公然と「統一ロシア」側に立つという悪循環を断ち切る。 また当の「統一ロシア」は、「官僚主義的垂直」の支持によりすべてのレベルの代議制機関で絶対多数を獲得すると、官僚の意志を素直に実行する—ほとんど議論することもなく執行権が主導した法律を採択し、公共の場では執行権を擁護する。「上から」の厳しいシグナルなしでは、地域や市町村のお偉方の指導下にある党は、すべてのレベルの代議制機関でいかなる代償を払ってでも議席の3分の2を取るといふ、内密ではあるが十分に感じ取られる指令に今後も従うであろう。そうであれば、党改革の動機がなくなり、理念と人々の競争が発展していくこと（党の内部でも、対抗諸政党との関係においても）の動機も失われる。

いずれにせよ、知事と「統一ロシア」の地域組織に対して、より良き選挙結果を奨励する慣例を断固として、それも公に発表する形で廃止する必要がある。

政党に関する法律の断固たる改革を行う必要がある：

- ・ 政党の登録の際の行政障壁を無くす。連邦レベルの政党を結成するためには、25以上の連邦構成主体に合計1万人以上の党員がいることを届け出れば足りることとする。登録を拒否する唯一の理由は党綱領の過激な規定とする；
- ・ 登録をする機関が政党の内部情勢を過剰にコントロールしようと試みたり、根拠なく登録を拒否したりした場合の同機関の責任を規定する；
- ・ 新しい政党の誕生あるいは既存政党が再編を行うにあたっての、より柔軟な枠組みを導入する。

立法プロセスの改革を始めなければならない。 他の多くの場合同様、問題は制度の枠組みを形式的に変えることではなく、作業（仕事）のスタイルと内容を変えることである。そのためには：

- ・ 議会の公聴会をより広範に行い、（不完全なものではあるが）議会による調査のメカニズムを活性化させる；
- ・ 国家院の公開されている本会議の生中継をインターネットで行う；

- ・ 法案の「加速的な」、特に第二読会での採択の慣例をなくす。これは、発議権のあるすべての主体が法案に反応する時間を持つようにするためである；
- ・ 閣僚及び連邦庁、連邦局長官全員に、国家院の会期中に1回以上、「政府の時間」で報告を行う義務を負わせる。

選挙法の修正を開始する。これは選挙制度を「官僚主義的な上乘せ層」——政権党及びその背後にある連邦・地域の官僚機構のために意図的作られた「最恵メカニズム」——からきれいにするためである。

政党別の候補者リストに投票するすべての選挙において議席獲得に必要な最低得票率を5%にまで引き下げるのが合理的である。1政党から国家院に1人か2人の議員を送り出すことを可能にするという措置は緩和剤の役割を果たすと思われる。そのような政党は議会政党の多くの特権を手にする。しかし7%時の32議席（最低でも）と5%時の1議席では比例の原則に違反しているように見える。地方議会では得票率5~6%なら必ず1議席は獲得できる。

連邦レベルの選挙では復活させ、地域の選挙では維持すべきなのは選挙制の併用である。なぜなら、比例代表選挙制の「机上の」優位点は、現実のロシアの条件下では、逆の効果を超えるからだ。実際の場合での「政党の強化」は社会における権威が低い政党制度が、議員団形成に独占権を持つことを意味するからだ。政党の候補者名簿に載った候補者の「党規律」は、平議員の会派指導部へのほとんど農奴のような従属と、イニシアティブを発揮せず体制に順応することの奨励へと転じている。「機関車」と呼ばれる人々の背中に隠れる形で、代議制機関には有権者との対話及び有権者に対する報告を志向しない、公共の場で党の利害を擁護する能力の無い人々が送り込まれている。

併用システムは派閥の「党の軸」を維持すると同時に、競争志向で広範な社会的及びエリート層の連合の支持を取り付ける能力があり、力もあり顔の売れた政治家を探し出したいとの励みを政党に与える。このことで政治における縦の流動性のチャンネルが少しでも開かれる。これは「政権党」に対する官僚の統制を制限し、野党的な政治的気運をより明確に表現することができる。これは（他の措置と一緒に行われることで）支配政党の近代化にも、政党制そのものの威信の向上にも寄与することを強調したい。

法律「ロシア連邦市民の選挙権及び国民投票への参加権の保障について」と「ロシア連邦構成主体の国家権力の立法（代表）機関及び執行機関の組織総則」法を修正することを通して、ヘア

基数方式（有効票数の総数を議席数で割る単純割当量）での政党の候補者リスト間の議席配分についての統一原則を設定する。このことにより地域はインペリアリの除数システム⁵の様々なバリエーションを利用することを止めざるを得なくなる。同システムは近年、地域法に積極的に導入されており、専門家の判断ではいくつかのケースで議席分配の際に「統一ロシア」を利した。この措置は野党勢力が少なくとも最小限の「臨界量」を得ることを可能にし、均衡の原則からの嫌でも目につく逸脱を取り除くことを可能にする。

「機関車」（政党の候補者リスト上位に、議会で仕事をする気はもたらない有名人——知事や市長、スポーツ選手、文化人——を載せること）という行為に対してはネガティブな要因を作り出す必要がある。方法としては、党の候補者名簿に記載された候補者が議席を断った場合は、重大な医学的な根拠があった場合を除き、他の政党に議席（2議席という案もある）を渡すという規定を作る。また、国家院に欠員が出た場合に一度議席を断った候補者に議席を与える（引退した知事のための「年金仕事」）という現在の規定は直ちに廃止すべきである。これはこのような人々の被選挙権を侵害するものではなく、同時に彼らには、候補者名簿では議席獲得が無理なことが明らかな順位に甘んじることを仕向ける。

複数の政党が選挙前に「ブロック（陣営）」を組む権利を復活させるべきである。ただしブロックの場合、足切りのハードルは単独政党に比べより高いレベルに設定される（7～8%）が、これは世界で広く用いられている方式である。

政党と候補者の選挙登録へのアクセスをより容易にするべきである。これは下記の措置を同時にとることで可能になる：

- ・ 前回の連邦あるいは地域（同一地域）の選挙で2%以上の得票を得た政党の候補者名簿及び小選挙区でその政党から立候補する候補者のための署名集めを廃止する；
- ・ 独立（無所属の）候補者及び「小」政党が預託金をもとに登録する制度を復活させる。必要な署名数を減らし、許容される「無効署名」の割合を引き上げる；
- ・ 政党及び候補者の登録を却下する、あるいは一度なされた登録を取り消す根拠について厳密に規定されたリストを採択する。

⁵ インペリアリ・システムあるいはその他の除数システムは、少数政党が議会に議員を送り込むことを防ぐ、あるいは執行権を形成する最大政党の議員数を引き上げるために使われてきた。いずれの根拠もロシアでは使えない——第1の課題は高い足切り「バー」が解決しており、政党は執行権を形成しない。インペリアリ・システムを導入する唯一の原因は、地域官僚の「結果を良くしよう」との意図である。

政党システム発展促進措置の1つとして、一種の「ユーリーの日」【訳注：15～16世紀ロシアで、別の地主への農奴の住み替えが許されていた日】を設けるのもいい。次の国家院選挙が行われる時点で登録されている政党の数が10～12を超えない場合は、署名集めをすべての政党と候補者に関して一度だけ廃止するという案である。

国家運営の分野で必要なのは、以下のことである：

- ・ 国家サービス提供についての行政の規則採択の作業を継続する。この規則適用にあたって決定的な意味を持つのは遵守されているか否かの管理・監督と、適用する役人のしかるべき評価——遵守に対しては奨励策を用い、守らない場合は制裁を行う。
- ・ 電子政府の創設を加速化させる。しかし、時代に相応しい情報の自由に関する法律（国家権力機関が市民と経営主体に対して情報を適切な時期に提供することを明確に規定し、責任を規定する）が採択されない場合、電子政府の効果は限定的なものになる；
- ・ 公務員制度の改革を行う。能力主義の原則を強化し、時代遅れの文官の階級・称号ヒエラルキーを柔軟な物質的及び非物質的報奨システムに変更する；
- ・ より柔軟な人事政策を行う。公務員の社会的評価が低く、賃金の低い仕事と看做された時代は過去のものとなるべきだ。近代化プロジェクトの立ち上げ自体は象徴的な解任や任命を前提とはしていないであろう。しかし、近代化プロジェクトが実現されていく過程で「ヒーロー」と「アンチヒーロー」が現れるはずだ。だから今の時点で職務を果たすことができない役人に対する「忍耐強さ」を断ち切るべきだ。過失を犯した者が首になり、それが大きく報道されることは一定の条件下で役人が辞任する（恥となる解任の対象になり、自分の政治的指導者の不利にならないために）という、あらゆる民主主義国で存在しているが、ロシアには存在しない慣例を生み出す筈である。

法律分野での緊急措置は、制度としての司法権の独立性の強化と裁判官の独立性の強化である。

そのための「最小綱領」は、被告人が国家権力機関及び地方自治機関である裁判の判決の一貫した執行である。それ抜きでは、市民も「政治階級」も裁判権を自立していないもの、実際は執行権に従属するものと受け止めることになる。

裁判官の独立性の確立に向けられた他の措置は、次のものを含む——罷免されないという原則の強化、権力システムにおける裁判官の物質的及び地位上の状態という問題の解決、裁判官への負

担の最適化、「裁判官コーポレーション」に弁護士、企業内法律専門家、学者からの新メンバーが入るチャンネルを開くこと、裁判システムの公開性の向上。

法治国家の原則の強化と近代化の課題の解決には、経済上の紛争を裁判前の段階で解決する手続きの普及が大いに寄与する筈だ。

市民社会の発展に関して、初期段階において重要なのは市民社会発展のためのインセンティブシステムを作ることである。それが前提とするのは：

- ・ NGO 及び NPO についての法律を、国家の側からの過剰な管理ノルマから解放する。これには、大衆行動を規制する法律の最適化も含まれる。
- ・ NPO のために税制上、財務上及びその他のインセンティブを作り出す。これは何よりもまず、社会的プロジェクトの実現において国家と協力する NPO 用のインセンティブである。そして成功事例を積み上げることで、このインセンティブをさらに多くの NGO へと広げるのである。

政治改革を開始するにあたり、上記のことと同様に重要なのが政治文化の発展を促進する行動である。これは社会の近代化と民主化に良好な影響を与える。

「最小計画」とは、権力の言説を変え、思想・教育分野での「政府調達」を止めることである。権力の言説は既にかかなりの程度変化した。近代化と刷新の価値は、国家の代表者達の発言の中では、選択の余地のないものという色彩を帯びつつある。この点で一番危険なのは、近代化を「無駄なお喋りでウンザリさせること」である。残念ながらこれもまたしばしば起きることである。特に、近代化に関する論議で、近代化のリスクあるいは「安定の維持」に過剰なアクセントが置かれる場合である。

「イデオロギーにおける政府調達」の分野はかなり広い——教科書、国家の支援の下で制作される記録映画、そしてより広範には今のところ国家にコントロールされているテレビとラジオの社会・政治に関するすべての報道など。

このような「政府調達」は近代化全体及び政治システムの改善を「宣教」すべきであり、それと同時に反近代化理念の「宣教」は暗に含まれたものであっても絶対にあってはならない。これが意味するのは：

- ・ スターリン主義、孤立主義、権威主義を、例え暗にではあっても弁護するあるいは信奉する映画、番組その他の「政府調達」は絶対にあってはならない；

- ・ ロシアの近代化プロジェクトの歴史とイデオロギーについての諸外国の近代化の成功例についての教育及び啓蒙プログラムを準備する；
- ・ 中等教育の歴史及び社会科の授業において近代化プロジェクトの経験をより広く紹介する；
- ・ 近代化を巡る社会・政治番組により広範な人選の専門家（権力に対しては批判的な見方をしているが、ロシアの近代化を訴える人々を含む）を加えて番組の「フォーマット」を拡大する。

それ以外にも、象徴的な意味を持つ一連の措置がとられる：

- ・ 暴力によらない犯罪、特に経済犯罪の容疑者に対して（具体的に但し書きされた状況を除いて）、身柄拘束の措置としての逮捕は適用しないとの決定が（最高裁判所幹部会の解説を通してということになるかもしれない）なされる；
- ・ 自動車所有者に関して—右ハンドルを禁止しないとの確約、乗用車の屋根にとりつける緊急用点滅ライト【訳注/補足：パトカー、救急車などの緊急車両用のものが現状では議員、官僚、政府系企業の役員その他の「当局側の人間」の車両に大量に支給されている】の数を大幅かつト्रेसされる形で削減する；
- ・ 国家権力あるいは地方権力を相手取った市民の訴訟に対する裁判所の判決に従わない官僚に対するデモストレーシヨンの措置、例えば、裁判所職員による差押え品目録作成などを行う。

社会的分野

社会状況の好転は小さなものであっても、国の経済及び政治の発展が好転している状況下でのみ可能なことをまず指摘したい。その逆の状況下では、そしてこれは我が国の歴史ではしばしば起きたことだが、国民に対する善意から発した空想的な意図や計画は、叶わなかった期待、鬱積した気分そして個人の墮落に転じる。

しかし社会環境に対して外部的な制度環境が順調に発展すると仮定するならば、社会分野向けの支出を効率の向上と厳密にリンクさせた上で増やすことを、緊急措置の主要理念として提示することができる。

この原則を率先して適用する必要があるのは保健システムである。ロシアの保健システムはいまだに最適なモデルが選ばれていない。

1990年代初めに導入された強制医療保険制度（OMS）は、果たすべき役割を果たせなかったというのが国民共通の意見である。ロシアの保健関連予算に占める OMS による入金はわずか 30%であった。その理由は、被雇用者の賃金が低いことから生じる納入保険料が少ないことであった。一方、国民の健康状態は経済成長が頂点に達したときの保健支出（GDP の 3.5%）よりもはるかに多額の支出を必要としている。さらに、強制医療保健制度においては提供される医療サービスの質のコントロールを点検するメカニズムがいまだに定着しておらず、汚職（民間保険会社——制度に選ばれて参加している基準は不透明——が絡んでいるものも含めて）が蔓延している。

したがって、財源が一本化されたシステムを導入するに当たっては、「医療支援提供に関する国家保障プログラム（GDP の 7%以上）」に国家財源を充てることに基づく、保健の社会的モデルを選択すべきである。そうすることによってロシア国民の健康状態におけるネガティブな傾向を改善することができる。必要なのは、国民全員をカバーする治療の強制的な医学的＝経済的スタンダードのシステムを策定して着実に導入することである。同システムは政府財源請求の客観的根拠となる。強制医療保険の地域ファンドは決済＝情報センターに姿を変え、保健システム宛の資金の通過点、かつ、国民の健康状態についての個人別のデータベース（「健康カルテ」、電子「病歴カルテ」など）が形成される場へと変わらなければならない。

保健の社会的システムを補足する形の任意（補足的）医療保険（DMS）を扱う強力な部門が必要である。同保険には法人（その職員向けに）と個人の両方が加入できるものとする。このシステムへの納付金は（決められた最高額までは）非課税で保険料も免除とする。

総合的な緊急措置が必要ないま 1 つの最重要分野は年金システムである。年金保障と年金保険を分ける時期が既に来ている。年金保障には、現時点での年金生活者及び今後 10 年から 15 年で年金生活に入る人々への金銭的保障が含まなければならない。これらの人々は残念なことに、非常に単純な原則——将来の年金の額は、勤労生活の間に国及び民間の年金基金に納付した合計額に直接左右される——が守られる年金保険の対象とはならない。

これに関連して、連邦予算から年金保障システムへの直接支出に関する決定を行わなければならない。そのためには、連邦予算内に特別の基金を創設する必要がある。この基金の収入は、税収入に加え、国有財産の民営化から得られた資金及び国有財産の商業利用（賃貸料、国営会社の

配当金、株式会社において国家がコントロールする株式の運用収益) から得ることが可能である。

年金生活に入るまでに 10～15 年以上ある被雇用者は、強制年金保険システムに組み入れられる。その際雇用者は、より上の世代のために特別税を払うと同時に、被雇用者の労働報酬の 10% 以上を納付する。被雇用者が若ければ若いほど、年金システムへの納付構成は年金保障より年金保険の方がはるかに多くなる。そのため、強制的な年金納付の基準となる賃金の最高限度額（年間 415,000 ルーブル）は廃止すべきである。

このことによって現在の年金生活者の生活レベルが維持され、そしておそらくは生活レベルが向上すると同時に、現在の中年及び若年の被雇用者の、そして彼らに続くすべての被雇用者世代の現役を引退してからの高い生活水準のための着実な財政基盤が作り出される。

教育に関しては、中等及び高等の職業教育機関すべての資格再審査を行い、競争能力があり、現代的な卒業生を育成できる機関のみを残すべきである。学校の卒業生数の大幅な減少が始まったことを踏まえると、この必要性は否が応でも増す。

この措置は、この分野で既に使われている国家資源の集中、そしてそれによる教育プロセスの物質的保証の大幅な改善（教授、教諭陣の賃金の大幅なアップを含む）を可能にする。

学校教育システムにおける緊急措置は、管理評議会が必ず主導するという条件付きの「自治機関」制度の導入である。

労働市場における状況に関連してまず必要なのは、中小企業促進策の実施（及び社会と国によるそのコントロール）を完成させることである。これは非効率的な職場からの大量解雇という差し迫った状況の緊張の相当部分を取り除く措置である。

加えて、最も高い成果をあげている職業教育機関（中等教育及び高等教育）をベースにした、職業的な再訓練（第 2 の学士課程修了に至るまで）の根本的により広い可能性を提示するべきであり、また、ロシア国内でのシフト制の雇用に対する国家の支援策を提示すべきである。

そして、CIS 諸国との合意の枠内で、ロシアの労働市場への一時的な労働移民誘致の効果的な手続きを策定する必要がある。これは、ロシアへの出稼ぎのプロセスを「出身」国内の時点から開始させるためである（職業訓練、ロシア語教育、将来の職場の選択、ロシアでの労働許可の取得等）。

経済と金融システム

我々が既に提示したイノベーション的なスタートの諸条件とスローガン——国家に宛てたアピール「邪魔をするな！」——を想起したうえで、経済分野の経済近代化及び金融の近代化を利するためには、既存の制度システムとその発生の順序を変えることから始めるべきである。

既に提示した政治における充実した議論のための条件作りは経済にも反映されなければならない。経済における解決策の策定と決定/採択システムの変更、イノベーション的発展の計画策定に当たって市民社会を支えることが必要である。

この方面での最初のステップとすべきなのは、経済における規制緩和、執行権の諸機関レベルでの「地代」を作り出す可能性を縮小することである：

- ・ 法制定、また法律及び法に基づく文書の行政管理の質を判定するにあたって民間ビジネスの役割を強化する；導入される規制ノルマの内容及びその適用方法を経済コミュニティと実際に話し合う；
- ・ 「地代」を得ようとするあらゆる試みと闘う。現況の法律と今後採択される法律に（何よりもまず個々の執行権力機関のレベルでの）行政的な障害及び汚職を発生させる素因がないかを所轄官庁レベルでの規範創設（第三者の権利と義務に関わる規範に関して）の禁止に至るまで迅速に分析する。このような分析は実際に独立したものでなければならない。この分析を行う執行権力の主要パートナーとしての検察の位置には市民社会とビジネス・コミュニティを据えるべきである。
- ・ 国の機関とビジネスの癒着と闘う。国営企業（その正確な数は現在、国家にも不明）セクターの抜本的改革、経済主体としての国家の経済への直接参加の縮小、過剰な国家資産の民営化、戦略的分野と戦略的企業のリストの見直しとそれらの民間投資流入のための公開。

イノベーションを生み出す、確かな経済を作り上げるためには、人的資本の質の向上のための総合的な施策の実施、あらゆる分野、そして「特区」だけではなく、あらゆる地域におけるイノベーションビジネス発展の可能性の保証が必要である。しかし狭義でのイノベーションビジネスの発展を捉えるならば、緊急措置として挙げるべきなのは、イノベーション・プロセスのすべての参加者を対象とした税制上のインセンティブの適用及びイノベーションの導入と商業化を巡る、大学の行動の自由の拡大である。国のイノベーションシステムの形成が早期に行われれば行われ

るほどこの課題の遂行は容易になる。省エネの経済的メカニズムの稼働開始とエネルギー効率の向上がこのプロセスを加速させる筈である。

長期のマクロ経済的安定の諸問題の評価は極めて焦眉である。

2005年から2008年の前半にかけて実現された強行された成長のモデルは、可能性を汲み尽くした。超ハイスピード（GDP 倍増など）をあてにしたことは金融システムの過度の緊張をもたらした——社会・経済発展の設定された課題と目的への金融システムの「進行性」の不適切さが明らかになった。その特徴的な現れは対外企業債務の規模が相当のものであること、「ロング・マネー」の危機的な不足、銀行セクターの融資規模とその確保財源との間のますます深まるギャップである。現状が維持された場合、「戦略 2020」の目標達成は、経済と金融システムにおける不均衡とひずみが急激に強まるために不可能である。

それとは違った、(内外の) 民間ビジネスの投資とイノベーションが主要な原動力となる、バランスの取れた発展モデルへの移行が必要である。経済成長の質のためには速度を犠牲にする（少なくとも短期的には）ことは、市民社会、経済界、そして国家の広範なコンセンサスを必要とする。

この方面での緊急課題となるべきなのは、国家財政の安定性の向上と、ビジネスが身を置いている規制環境のリセットである。増大した（危機の過程での増大も含めて）国家の社会的コミットメントは、財政支出の効率性の増大と財政支出の他の項目の削減によってバランスを取らなければならない。

財政政策における諸策の保険となるのが、低いインフレ率と金利である。そのためには、これらのターゲット化を、為替レート政策と国の債務管理の大きな柔軟性とリンクさせた上で行うべきである。

国家の企業に対する態度のレベルでは、個々の企業の個別の問題を解決して行く「マニュアル制御」から、競争の支援、財産の保護、新しい市場制度（例えば、自然独占体のサービスに長期的な料金表を設定する）の創設などの、普遍的措置に移行することが極めて重要である。

経済の発展はその「血管システム」、すなわち、金融機関システムが確実に機能すること、企業に対して外部の財源からの資本誘致の可能性を拡大すること、長期投資ツールへのアクセスの向上、中小企業ファイナンス、国民の貯蓄の国内での利用のチャンスの創設、これら抜きでは不可

能である。

これに関連して緊急に実行することが必要なのが、金融システム（すべてのレベルの財政、銀行、金融市場、金融サービスの非銀行セクター、支払いシステムその他）の構造的近代化である。金融システムの安定とその発展の明確な展望（「不良債権」問題解決の期間とメカニズムも含む）は実体経済の不可欠なリストラ遂行を大いにやり易くする。

経済発展戦略の1つの方向となるべきなのが、ビジネスと地域レベルの当局の大きな行動の自由である。良好な投資環境の発展をモスクワからだけ保証することは不可能である。地域レベルでビジネスにとっての良好な環境を築くためのインセンティブシステムを作ることが必要であり、連邦構成主体に対して相応のツールと、地域で行われる変革で得られるプラスの成果を活用するチャンスを与えるべきである。

終わりに、政治的発言及び専門家の発言では誓いとして繰り返されてきながら、残念なことにロシアではこれまで実現されていない公理をもう一度引用したい。経済発展及び経済におけるどのような制度改革であっても、成功を収めるのは、財産権が不動かつ保護されている場合に限られる。企業襲撃対策法を改善することのみならず、「しのびよる国営化」、国の役人が民間ビジネスへのコントロールを非良心的に取得することからの保護も必要である。

国防と安全

国家の近代化の最も重要な目的の1つは国防機能の他の機能からの分離である。軍役（階級と称号の厳格なヒエラルキー、いかなる命令であっても無条件に実行することを伴う）が維持されるのは、軍、現在の内務省軍に代わって創設される国家警備隊、及び国境警備軍に限定される。その他の省庁は徹底的に非軍事化される。

国防と安全保障の分野においては、議会による監視を中核とする厳格な文民統制が必要である。競争に基づいた真の議会制度（その主な特徴については既に述べた）を前提としているのは言うまでもない。「文民統制法」が採択され、国防と安全保障に対する「積極的な」監視が確立される——議会は国防省、法執行機関、特務機関の提案を批判的に評価し、国民の代表である彼らの見解によれば、国益と国の能力に見合ったプログラムにのみ資金を割り当てることを許可する。国防と安全保障の分野の国家の政策の形成はこのようにオープンに行われる。

国防費は最大限細目にわたって計上され、最大限公開されるべきである（そのために「国家機密法」の抜本的見直しを行う）。軍事予算は、国会議員がロシア軍の発展の主要な傾向を理解し評価する可能性を得るために、現在政府が国家院に提示する数ページよりもはるかに幅の広いものになるべきである。因みに、現在、西側のすべての国の防衛予算は一冊の本になるだけのボリュームを持っている。議会には「ネガティブ」コントロールの機能——既に支出された資金が具体的にどのように使われているかをコントロールする権利を法的に保証したもの——も付与する必要がある。文民統制は議会に限定されるべきではない。そのためには軍人問題コミッショナー職を導入し、その責任範囲には軍人の社会的及び政治的権利が守られているか否かのコントロールを含めるべきである。

そのほかに、国防と安全保障の分野での独立したアセスメント制度の創設が極めて重要な意味を持つ。そのような研究センターは、この分野で起きているプロセスの客観的分析、関係省庁に吹き込まれたものではない提案の作成を保証する。これらの研究センターは並行して教育機関を創設する。それらの機関では未来の研究者を養成するだけでなく、国防と安全保障の分野の民間の専門家の養成も行う。

外交のポジショニング

短期的展望ではロシア＝EU同盟ができる可能性は相対的に小さいと思われるが、将来はこのベクトルは優先的なものになる。経済の近代化、また経済の外的リスクへの依存の引下げにおけるロシアとEUの客観的な関心に基づいた、同盟に向けて形成される真の戦略的パートナーシップの目的となるのは以下である：

- ・ 共通のエネルギー空間を形成する。この空間内の関係には持続性があり、エネルギー安全保障され、エネルギー効率と環境に対する安全のレベルは高く、資本は相互浸透し、活動を第三国に拡大する能力を持つ；
- ・ グローバルな輸送システムに統合された、共通の輸送サービス市場を作り出す；
- ・ 経済の最も先進的なセクター（航空機、宇宙、原子力、ITC、ナノテクなど）のテクノロジー、

製品とサービスを共同開発し、グローバルな規模での販売を保証する。

パートナーシップの目的へのこのようなアプローチがあれば、ロシアと EU の関係の枠内で蓄積された矛盾が相対的に速く克服される可能性がある。パートナーシップを実現するためには「パートナーシップと協力に関する協定」を維持し、新しい基本条約に宣言の性格を持ついくつかの規定を盛り込むだけでは不十分であることは明らかだ。優先性を合意できた各方向に協力の目的を達成するための行動計画が含まれた個別の協定（あるいは 1 つの協定のなかの個別の章）が準備される。このような協定の策定はロシア＝EU 関係の多国間セグメントと二国間セグメントのどちらにも適切な形式を作り出す。なぜなら、そこでは加盟国の専門領域からなる具体的なプロジェクトが検討されるからだ。それによってロシアと EU の公式対話の二つの方向——モスクワと加盟国の間、そしてモスクワとブリュッセルの間——の間の隔たりを克服できる。

ロシアと米国の関係の討議事項において焦眉なのは、貿易経済関係と実務関係の発展において力点を強化すること、及び、相応するメカニズムの効率の向上である。 両国において、ロシアと米国の間の政治的対立が解消されることによって有利となる、経済的利害に影響力を持つグループが形成される。

露米関係の前向きな発展の課題は、公の外交の諸問題や、ロシアのイメージを修正することへの関心を高める。これらの問題は、討議事項において最も優先順位が高いものの 1 つになった。

戦略兵器及び核兵器の漸進的削減についての露米対話は、再び、両大国の関係の「屋台骨」、国際政治の安定装置になる。同時に、この対話にリンクしてミサイル防衛の共同プログラムを巡る協力の活発化もあり得る。

ロシアと米国の関係における不信感克服のプロセスの主要条件の 1 つは、最低でも、ポスト・ソヴィエト空間への NATO 拡張を、期限を定めず未来に先送りすることである。 ロシアは CIS 隣国の領土保全と主権の保証人としての自国の役割を最高レベルで全面的に強調すべきだ。

それと同時に、米国、また NATO 及び他の国々が、アフガニスタンにおけるタリバンの報復防止に非常に高い期待を示していることを考えると、ロシアは「アフガン方面」では自国内の通過に協力すること以外にも、経済的及び人道的援助の拡大、ロシア人顧問の参加及び軍事供給の可能性という明確な路線を採択するのが適切である。このような措置は非常に近い将来、ロシア自

体の国益のためにも不可欠となる。アフガニスタンの政権にタリバン及び他の急進勢力が復帰した場合、ロシアの安全に非常にネガティブな影響が出る。

極めて短期的には、ロシアの強力な切り札となるのが、イランの核問題を巡る米国との協力である。もう1つの躍進は朝鮮民主主義人民共和国の核軍縮交渉プロセスと結びついている。交渉は、朝鮮半島の非核化以外に朝鮮民主主義人民共和国、韓国、日本との関係強化を含むところのこの地域における立場の強化をロシアに保証するかもしれない。

ヨーロッパ=大西洋安全保障の新しい構造の形成に関するロシアのイニシアティブが実現された場合は、少なくとも三つの主要な問題が解決される。

第1に、ヨーロッパの国際政治状況が安定し、ロシアに対するネガティブな態度という傾向が除去される。

第2に、ヨーロッパにおいて協力的な相互作用への新しい衝動が生まれる。協力の量と質は、「安全の新しい構造」という文脈外でも向上する可能性はある。しかし新しい構造は、少なくとも2つの方面で有益な役割を果たす可能性がある—2国間及び多国間の協力のためのより良好な雰囲気ヨーロッパで作り出される；ヨーロッパにおける国単位の安全保障及び国際的な安全保障にとって、ますます重要性を増している新しい分野における協力が後押しされる。

第3に、ヨーロッパの安全保障の政治的及び法律的アプローチの解釈の違いが最小化される。この方面では相当な矛盾がいくつもある。それらを「完全かつ最終的に解決する」という最大限綱領主義的な課題を設けるのは今のところ根拠がないことである。もちろん、しかるべき法律的な表現は大きな意味を持つ。しかしより重要なのは、現在既にあるいは将来その周辺に最も深刻な矛盾の「結節」ができあがる諸問題に、特別で多大な関心を向けることである。これらの諸問題と看做されるのは、何よりもまず以下の点である—民族自決権と国家の領土保全の間の衝突；国家の内部の発展に対する外からの影響の可能性と限界、及び、そのような影響に対して国家が対抗する権利の問題；人口動態及び移動のプロセスに絡んで出てくる民族的宗教的土壌における分離主義と未回収地問題による国際的=政治的不安定化の脅威。

CISの空間においては新しい関係ドクトリンを策定し、各国が共同で検討することを考えるべきである。このドクトリンには、CIS諸国が作り出したいと考える経済共同体の輪郭をかなり詳細に反映したものになるべきだ。その中心的要素となり得るのは多国間の自由貿易圏である。こ

のような圏は、現状のCISの衰退という傾向を打破するだろう。

それと同時に、CIS の経済空間の将来の輪郭の策定に参加している外的勢力の配置はそれなりにはっきりとしてきた。ロシアはすでに、CIS 諸国とともに発展するための選択の余地のないパートナーではないのである。経済的には中国や EU がその役割を得ようとしている。

CIS 及び EU 諸国にとって有利な、複数の国が参加するプロジェクトの実現に向けてロシアが発揮し得るイニシアティブは、EU との対立に向けるのではなく長期的展望を念頭に置いた互恵の協力に向けるべきである。上海協力機構の設立は現時点では CIS 枠内での統合政策と、ロシア及びアジアの CIS 諸国と中国との協力発展政策を、この二つのプロセスを対峙させることなく柔軟に調和させることを可能にしている。

ロシアの積極的なイニシアティブの基本となるべきは、上海協力機構の場合と同様に、CIS 内の統合と EU との経済協力の深化を柔軟に調和させるという原則である。このようなアプローチ実現の出発点として、ロシアは CIS=EU 常設形式の創設を提唱することができるだろう。

以上